

京浜地域製造事業所の技術に関する実態調査  
報告書

平成 30 年 3 月

大阪湾ベイエリア地域経済分析研究会

## 目 次

1. はじめに .....	1
2. アンケート調査結果.....	1
2-1 調査の概要 .....	1
2-2 回答事業所の概要と業況.....	2
2-3 技術レベルと研究開発等への取り組み.....	9
2-4 取引先の立地 .....	19
2-5 現在の立地に対する評価.....	25
2-6 研究開発等に取り組む事業所の特徴（従業者 20 人以下の事業所が対象） .....	27
2-7 まとめ .....	32
3. 資料編 .....	35
3-1 アンケート調査票.....	36
3-2 単純集計結果.....	40
3-3 クロス集計結果.....	46

## 1. はじめに

京浜地域は、研究開発機能を持ち高付加価値を生み出す製造業事業所やサポーター・インダストリーの厚い集積があり、わが国の経済発展を牽引してきた。近年、製造業事業所の減少に歯止めがかからない状況が長らく続いており、わが国製造業の活力低下が懸念されている。このような状況下においては、研究開発等によるイノベーション創出を促進し、製造業を中心とする地域産業の活力を高めることが喫緊の課題であると考えられる。

本調査では、京浜地域の産業活性化策の立案に寄与することを目的として、当該地域の製造業事業所における研究開発等の取り組みのタイプ（研究、新製品開発、既存製品の改良・リニューアル、生産工程の改良・改善や高度化）、取引関係、他者との連携関係、研究開発等の評価、立地評価などの実態を把握するためのアンケート調査を実施する<sup>1</sup>。

## 2. アンケート調査結果

### 2-1 調査の概要

#### 2-1-1 調査対象

対象事業所：10人以上規模の製造業事業所

対象地域：東京都 大田区

神奈川県 横浜市（鶴見区、神奈川区、港北区、都筑区）

川崎市（川崎区、幸区、中原区、高津区）



図 1 アンケート調査対象地域

<sup>1</sup> 大阪湾バイエリア地域経済分析研究会では、平成 28 年度に大阪湾バイエリアの製造業事業所を対象として同様のアンケート調査を実施している。詳しくは「大阪湾バイエリア製造業事業所の技術に関する実態調査報告書」（平成 29 年 3 月）及び「大阪湾バイエリア製造業事業所の技術に関する実態調査報告書（分析編）」（平成 29 年 6 月）を参照されたい。

## 2-1-2 調査時期

平成 29 年 10 月～11 月

## 2-1-3 調査対象事業所数と調査票の配布・回収状況

表 1 調査対象事業所数と調査票の配布・回収状況

	平成26年経済センサス基礎調査による調査対象事業所数【A】	対象外（移転・閉鎖、直営の倉庫・営業所など、発送前に除外したもの）【B】	発送数【C】 =A-B	移転・閉鎖等（発送後に判明したもの）【D】	有効発送数【E】 =C-D	回収数【F】	回収率（%） F÷E×100%
全体	2,761	522	2,239	86	2,153	272	12.6
大田区	947	167	780	25	755	90	11.9
横浜市	1,067	199	868	35	833	109	13.1
川崎市	747	156	591	26	565	73	12.9

## 2-1-4 調査実施主体

大阪湾ベイエリア地域経済分析研究会（事務局 公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構）

### 大阪湾ベイエリア地域経済分析研究会（平成 25 年設置）

学識経験者、及び、経済産業省近畿経済産業局、兵庫県、大阪府、和歌山県、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、一般財団法人 近畿高エネルギー加工技術研究所、公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構を構成員とする大阪湾ベイエリア地域経済圏の持続的発展に向けた産業政策研究会

## 2-2 回答事業所の概要と業況

### 2-2-1 従業者規模、業種（母集団との比較）

従業者規模別に回答事業所数の構成比をみると、母集団である調査対象事業所数の構成比と比較して大きな違いはみられない。

次に、産業中分類別（表 2「業種①」参照）に回答事業所数の構成比をみると、調査対象事業所数の構成比よりも高かったのは、“08 鉄鋼、非鉄金属、金属製品”（+9.6 ポイント）、“06 化学、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品”（+2.7 ポイント）であり、逆に、低かったのは、“09 はん用・生産用・業務用機械器具”（-8.3 ポイント）であった。回答数全体（以下、「全体」という）の数値をみる際には、この点に注意を要する。

以下では、従業者規模別、業種別に分析を行い、回答者全体との比較で、または従業者規模間、業種間の比較で特徴的な結果に絞って解説する。なお、分析する際に、回答サンプル数が少なくなること避けるために、次の 2 つの分類を用いて分析を行うこととして、業種別の分析結果は図表では“その他”を除く 3 分類で示すことにする。

<従業者規模 3 分類>

「20 人以下」「21～49 人」「50 人以上」

<業種4分類（業種②）>

化学系：化学、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品

金属系：鉄鋼、非鉄金属、金属製品

機械系：はん用、生産用、業務用機械器具、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械器具

その他：食料品、飲料、繊維、パルプ・紙・紙加工品、木材・木製品、家具・装備品、印刷、その他

表2 アンケート調査の対象事業所数と回答事業所数

		調査対象事業所 (経済センサス)		アンケート回答事業所	
		事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
規模	20人以下	1,228	54.8	147	54.0
	21～49人	694	31.0	85	31.3
	50人以上	317	14.2	40	14.7
業種①	01 食料品、飲料	163	7.3	13	4.9
	02 繊維	21	0.9	3	1.1
	03 パルプ・紙・紙加工品、木材・木製品	40	1.8	4	1.5
	04 家具・装備品	22	1.0	2	0.7
	05 印刷	86	3.8	8	3.0
	06 化学、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品	249	11.1	37	13.8
	07 窯業・土石製品	42	1.9	6	2.2
	08 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	480	21.4	83	31.0
	09 はん用・生産用・業務用機械器具	552	24.7	44	16.4
	10 電子部品・デバイス、電気・情報通信機械器具	415	18.5	49	18.3
	11 輸送用機械器具	99	4.4	11	4.1
	12 その他	70	3.1	8	3.0
業種②	化学系（業種①の06,07）	291	13.0	43	16.0
	金属系（〃08）	480	21.4	83	31.0
	機械系（〃09,10,11）	1,066	47.6	104	38.8
	その他（〃01,02,03,04,05,12）	402	18.0	38	14.2
無回答		-	-	4	-
合計		2,239	100.0	272	100.0

資料：総務省「平成26年経済センサス基礎調査」

注1：「回答事業所」の構成比は、無回答を除外して算出した。

注2：調査対象事業所の構成比と回答事業所の構成比を比較して、1.0ポイント以上数値が大きい方に網掛けを施した。

注3：調査対象は10人以上の事業所のため、実際には「10～20人」の数値である。

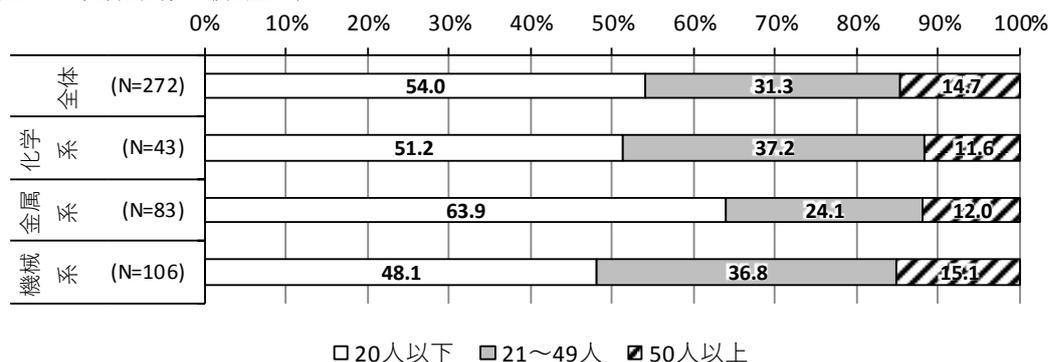
## 2-2-2 事業所の概要

### 2-2-2-1 従業者数

[全体] 「20人以下」(54.0%)が半数以上を占めている。「21～49人」(31.3%)を合わせて、50人未満の事業所が8割以上を占めている。

[業種別] “化学系”と“機械系”は“全体”と比較して「21～49人」の比率が高い。“金属系”は「20人以下」が約10ポイント高く、小規模な事業所が多い。

図2 従業者数(業種別)



### 2-2-2-2 操業開始年

[全体] 操業開始年は、「1950年代以前」(26.0%)と「1960年代」(28.6%)を合わせて、操業開始後、50年以上が経過している事業所が半数以上を占める。一方、2000年以降も1割以上(「2000年代」(9.7%)、「2010年以降」(3.0%))存在している。

[規模別] “21～49人”は“全体”と比較して「1960年代」(36.5%)の比率が高い。“50人以上”は「1950年代以前」(30.8%)の比率が高いが、その一方で「2010年以降」(7.7%)も高い。

[業種別] “化学系”は「1960年代」(47.6%)が半数近くを占める。“金属系”は“全体”と比較して「1960年代」(32.5%)と「1970年代」(22.9%)が高い。“機械系”は「1980年代」(12.3%)が高い。

図3 操業開始年(規模別)

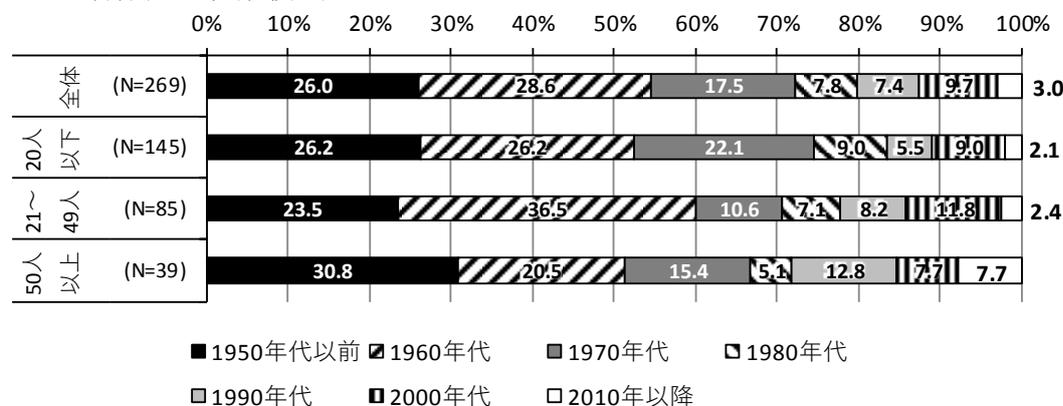
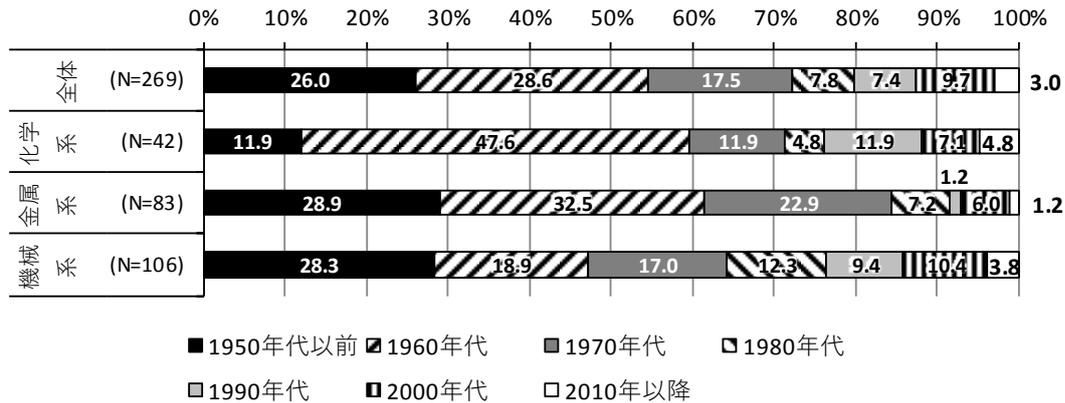


図 4 操業開始年(業種別)



2-2-2-3 事業所の機能

[全体] 「製造」(83.8%) の比率がもっとも高く、以下、「本社」(55.7%)、「営業・販売」(46.9%)、「加工」(38.4%)、「企画・開発・設計」(32.5%)が続く。

[規模別] “20人以下”は“全体”と比較して「加工」が高い。「研究」は“21~49人”、“50人以上”で高い。“50人以上”は「本社」、「企画・開発・設計」、「倉庫・物流」が高い。

[業種別] “化学系”は“全体”と比較して「製造」、「倉庫・物流」、「研究」が高い。“金属系”は「加工」が高く、「製造」が低い。“機械系”は「企画・開発・設計」が高い。

図 5 事業所の機能(規模別) [複数回答]

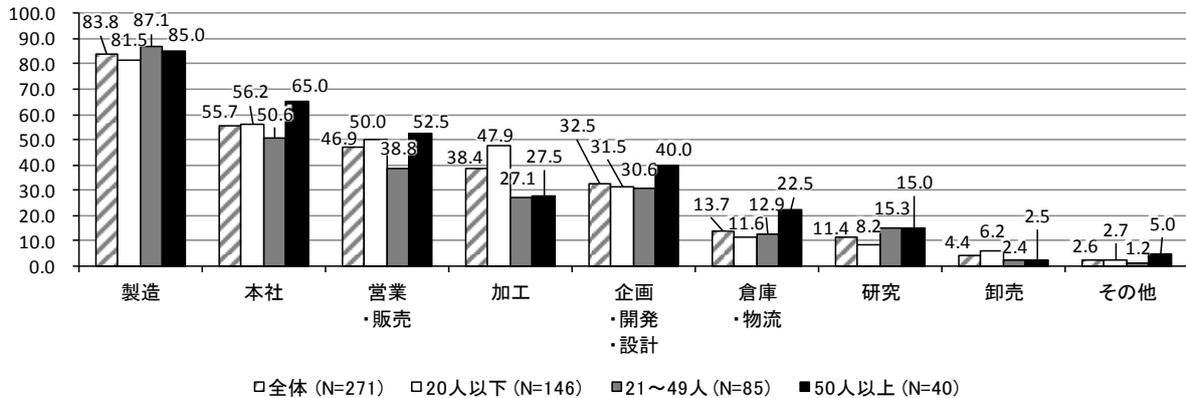
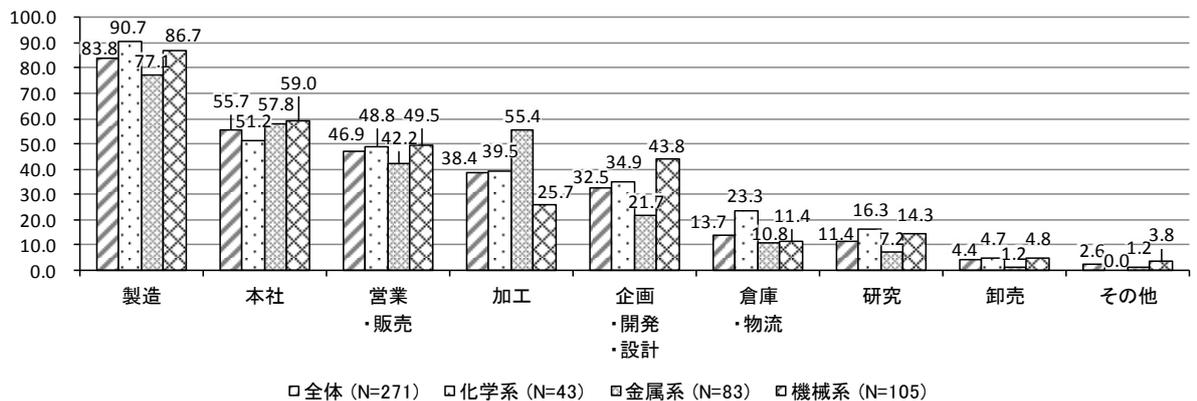


図 6 事業所の機能(業種別) [複数回答]



## 2-2-2-4 事業所の製品

### ① 完成品、半製品等による製品分類

[全体] 「完成品」(60.3%)の比率がもっとも高く、以下、「部品」(47.8%)、「半製品」(27.9%)が続く。

[規模別] 規模が大きくなるほど「完成品」の比率が高くなり、逆に、「部品」と「半製品」は低くなる。

[業種別] “化学系”は“全体”と比較して「素材」が高く、“金属系”は「部品」が、“機械系”は「完成品」が高い。

図7 完成品、半製品等による製品分類(規模別) [複数回答]

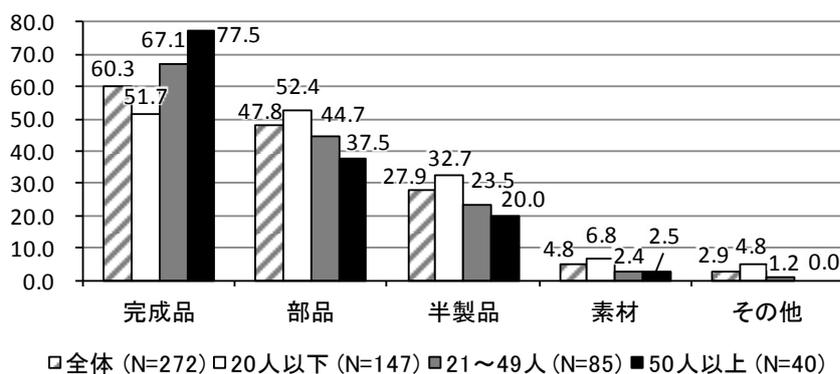
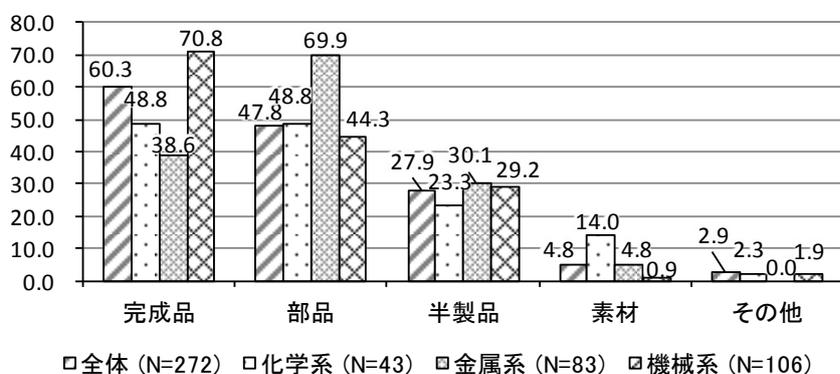


図8 完成品、半製品等による製品分類(業種別) [複数回答]



### ② 自社製品、OEM製品等による製品分類

[全体] 「自社製品」(47.8%)の比率がもっとも高く、以下、「受注先の製品(賃加工等)」(45.9%)、「親会社の製品」(24.8%)、「OEMの製品」(13.7%)が続く。

[規模別] 規模が大きくなるほど「自社製品」、「OEM製品」の比率が高くなり、逆に、「受注先の製品」、「親会社の製品」は低くなる。

[業種別] “化学系”、“機械系”は、“全体”と比較して「OEM製品」が高い。“金属系”は「自社製品」が低く、「受注先の製品」、「親会社の製品」が高い。

図 9 自社製品、OEM製品等による製品分類(規模別) [複数回答]

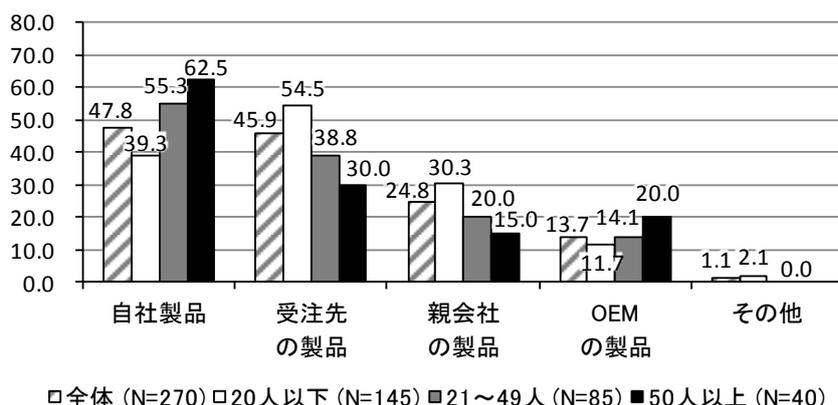
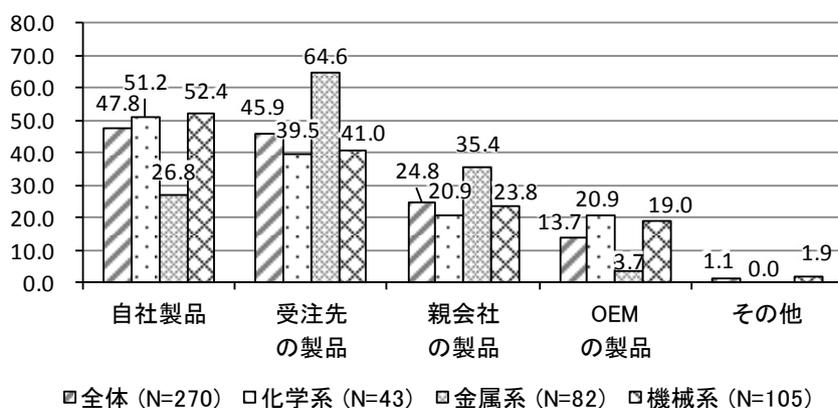


図 10 自社製品、OEM製品等による製品分類(業種別) [複数回答]



### 2-2-3 事業所の業況

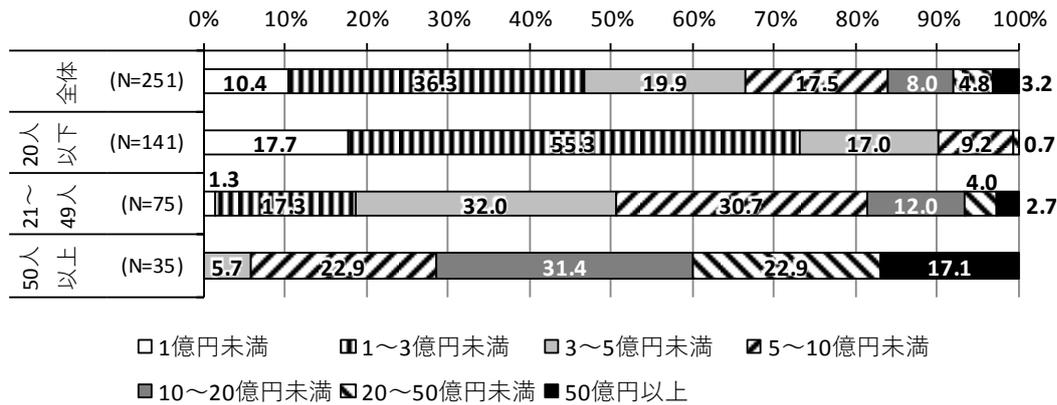
#### 2-2-3-1 売上高 (2015 年度決算額)

[全体] 「1~3 億円未満」(36.3%) の比率がもっとも高く、以下、「3~5 億円未満」(19.9%)、「5~10 億円未満」(17.5%) と高額になるほど比率は低下する。一方、「1 億円未満」(10.4%) が 1 割程度存在する。

[規模別] 規模が大きくなるほど、高額な区分の比率が高くなる。“20 人以下” は 3 億円未満の区分が 7 割強を占めるが、“50 人以上” は 10 億円以上の区分が同じ 7 割強を占める。

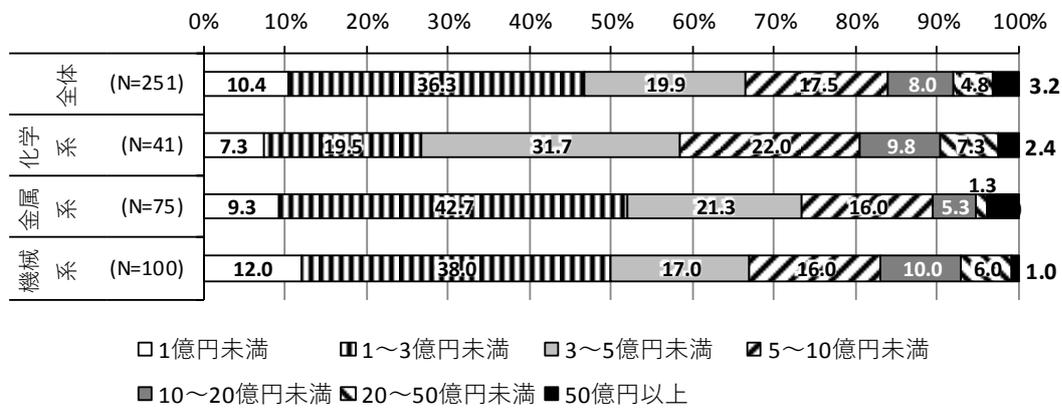
[業種別] “化学系” は“全体”と比較して「1~3 億円」の比率が低く、逆に、“金属系”では高い。

図 11 売上高(規模別)



注:2015 年度決算の数値

図 12 売上高(業種別)



注:2015 年度決算の数値

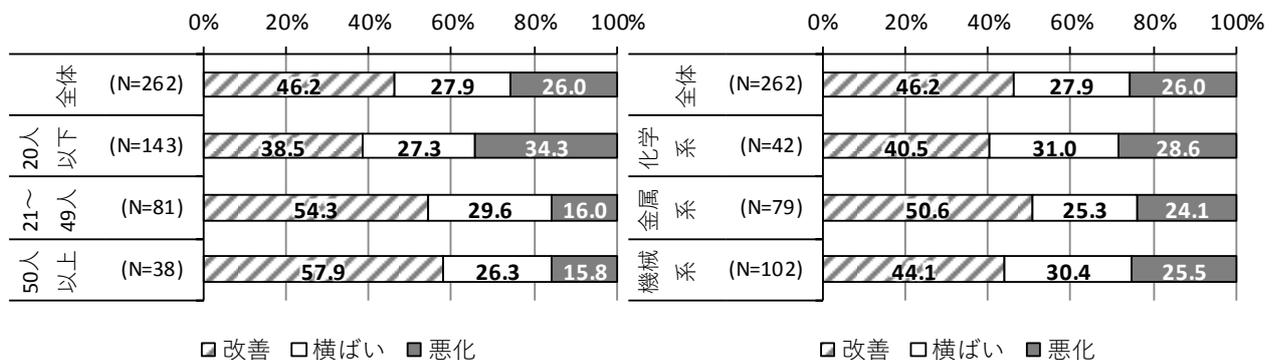
2-2-3-2 収益の変化 (2010 年度と比較した 2015 年度の決算額)

[全体] 「改善」(46.2%) の比率が「悪化」(26.0%) を 20 ポイント以上、上回っている。

[規模別] 規模が大きくなるほど「改善」が高くなり、逆に、「悪化」は低くなる。

[業種別] 「改善」は“金属系”(50.6%) がもっとも高く、“機械系”(44.1%)、“化学系”(40.5%) が続く。

図 13 収益の変化(規模別・業種別)



注:2010 年度と 2015 年度の決算額の比較

## 2-3 技術レベルと研究開発等への取り組み

### 2-3-1 技術レベルに対する自己評価

#### 2-3-1-1 コア技術（中心的な技術）に対する自己評価

[全体] 「国内で業界上位レベル」(32.7%)の比率がもっとも高く、以下、「国内業界中位レベル」(22.7%)、「国内で業界最上位レベル」(12.6%)、「世界トップレベル」(5.6%)、「国内で業界下位レベル」(0.4%)が続く。一方、「わからない」(26.0%)も約1/4存在する。

[規模別] 規模が大きくなるほど、上位3区分の比率が高くなり、逆に、「国内で業界中位レベル」や「わからない」が低くなる。

[業種別] “化学系”は“全体”と比較して「わからない」が高く、「国内で業界中位レベル」が低い。一方、“金属系”は「わからない」が低く、「国内で業界上位レベル」、「国内で業界中位レベル」が高い。

図 14 コア技術(中心的な技術)に対する自己評価(規模別)

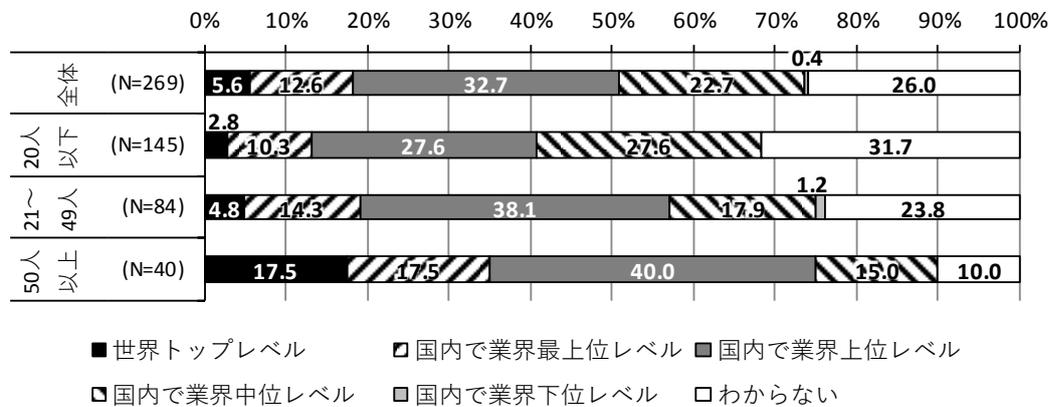
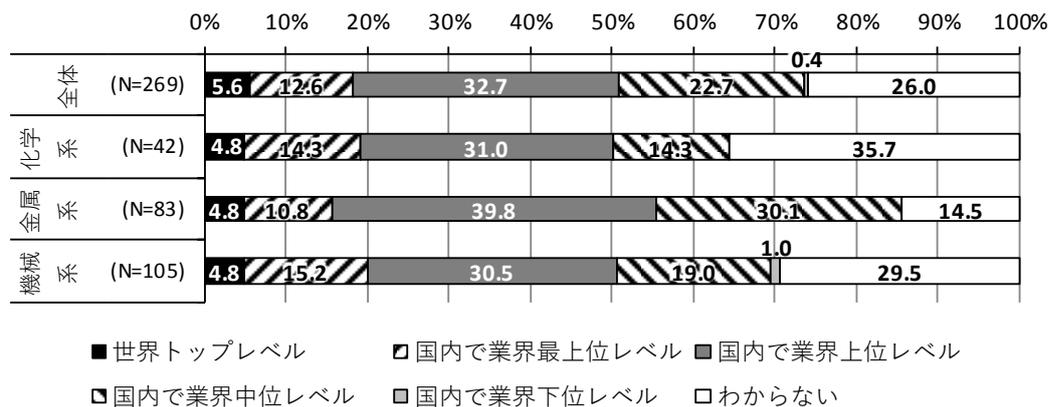


図 15 コア技術(中心的な技術)に対する自己評価(業種別)



#### 2-3-1-2 過去5年間でコア技術向上のきっかけや参考となったもの

[全体] 「顧客先、親会社からの助言やニーズ」(58.9%)の比率が突出して高く、「自社の調査」(34.6%)、「新たな機器の導入」(28.5%)、「社員の技術訓練」(23.6%)、「仕入先などからの情報や助言」(23.2%)が続く。

[規模別] 規模が大きくなるほど、「自社の調査」、「新たな機器の導入」、「行政の補助金」、「他社との

共同開発」が高くなり、「技術レベルは向上していない」が低くなる。このほか、「仕入先などからの情報や助言」、「試験研究機関、支援機関、コンサルタントの助言」は“50人以上”で高い。

【業種別】 “化学系”は“全体”と比較して「顧客先、親会社からの助言やニーズ」、「自社の調査」、「仕入先などからの情報や助言」が高い。“金属系”は「新たな機器の導入」、「社員の技術訓練」、「行政の補助金」が高く、“機械系”は他の2業種と比較して「他社との共同開発」が高い。

図 16 コア技術向上のきっかけや参考となったもの(規模別) [複数回答]

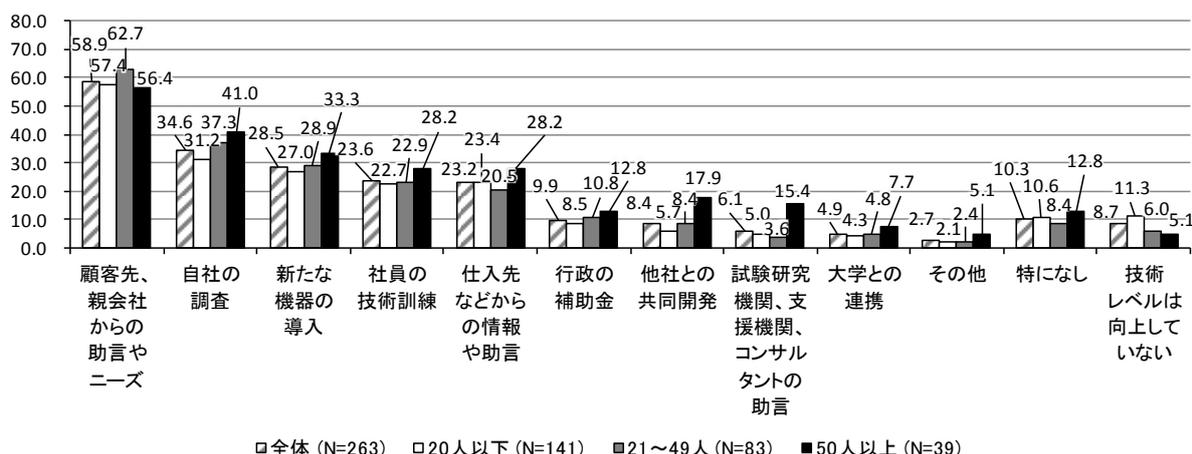
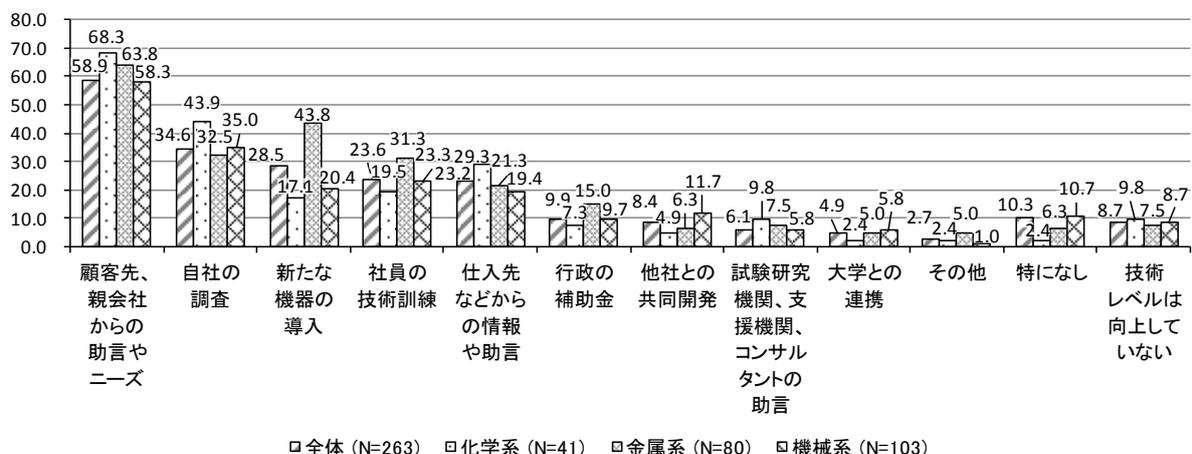


図 17 コア技術向上のきっかけや参考となったもの(業種別) [複数回答]



### 2-3-1-3 強み (顧客に選ばれる理由)

【全体】 「技術力」(60.1%)と「精度・品質」(57.0%)の2項目が突出しており、以下、「短納期」(38.4%)、「小ロット対応」(32.6%)が続く。

【規模別】 規模が大きくなるほど「技術力」、「短納期」が低くなり、逆に、「企画提案力・設計開発力」が高くなる。このほか、“50人以上”は“全体”と比較して「営業・販売力」が高く、逆に、「精度・品質」、「価格」が低い。

【業種別】 “化学系”は“全体”と比較して「技術力」、「小ロット対応」が低い。“金属系”は「精度・品質」、「短納期」、「小ロット対応」が高く、「企画提案力・設計開発力」が低い。“機械系”は「技術力」、「企画提案力・設計開発力」が高く、「精度・品質」、「小ロット対応」が低い。

図 18 強み(規模別) [複数制限回答 (3つまで)]

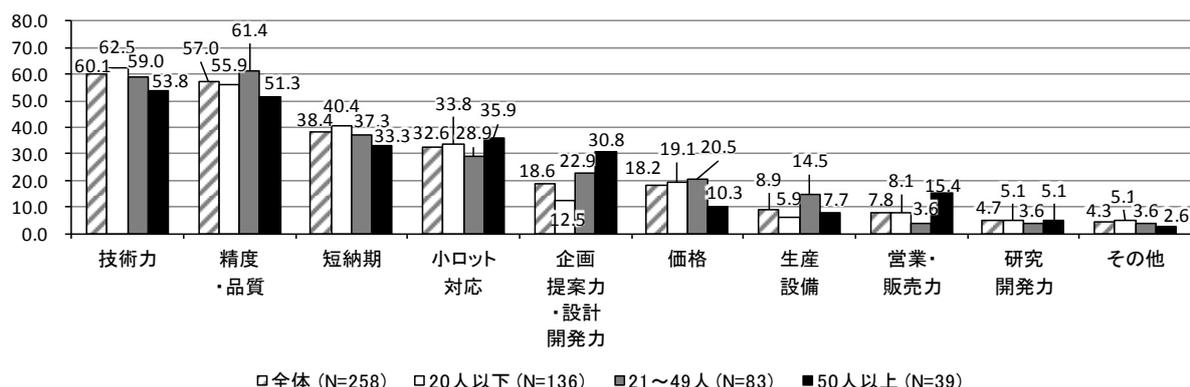
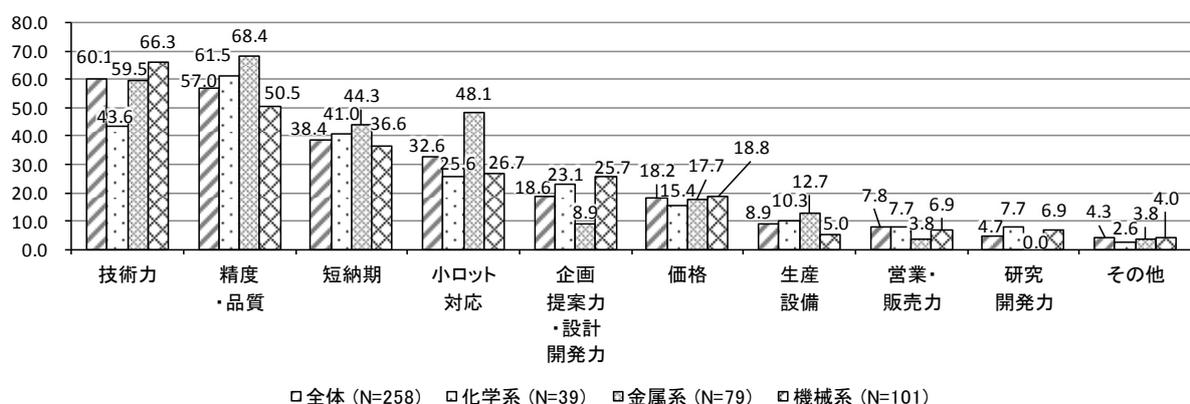


図 19 強み(業種別) [複数制限回答 (3つまで)]



## 2-3-2 研究開発等への取り組み

### 2-3-2-1 過去5年間の研究開発等への取り組みの状況

[全体] 過去5年間に研究開発等に取り組んだ比率(「計画的に取り組んだ」と「必要に応じて取り組んだ」の合計)は、「①研究」が42.7%、「②新製品の開発」が45.6%、「③既存製品の改良」が56.9%、「④生産工程の改良」が79.5%である。

[規模別] “20人以下”は、“21~49人”、“50人以上”と比較して、①~④のいずれにおいても取り組んだ比率が低く、「該当なし」が高い。また、「計画的に取り組んだ」のみの比率に着目すると、①~③は、規模が大きくなるほど比率が高い。

[業種別] “機械系”は“全体”と比較して①~③に取り組んだ比率が高く、逆に、“金属系”は低い。また、“化学系”も①、②に取り組んだ比率が低い。

図 20 研究開発等への取り組みの状況(規模別)

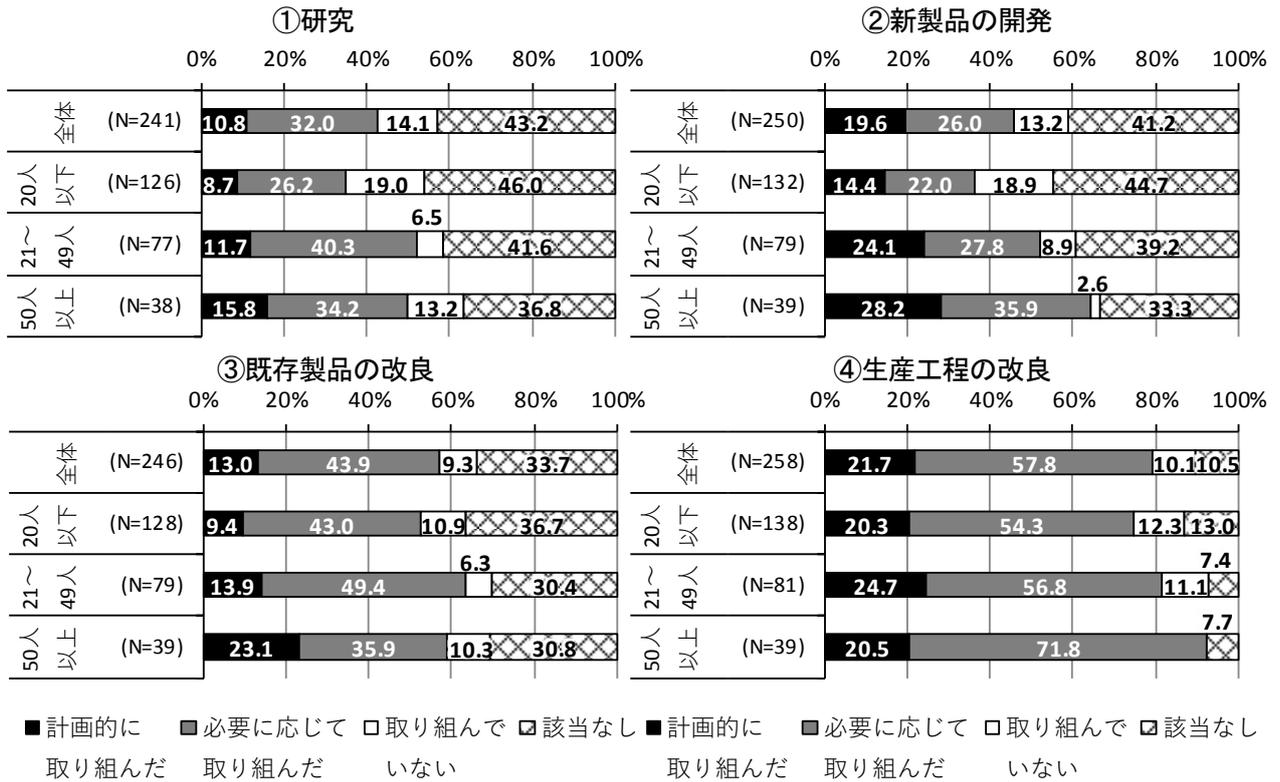
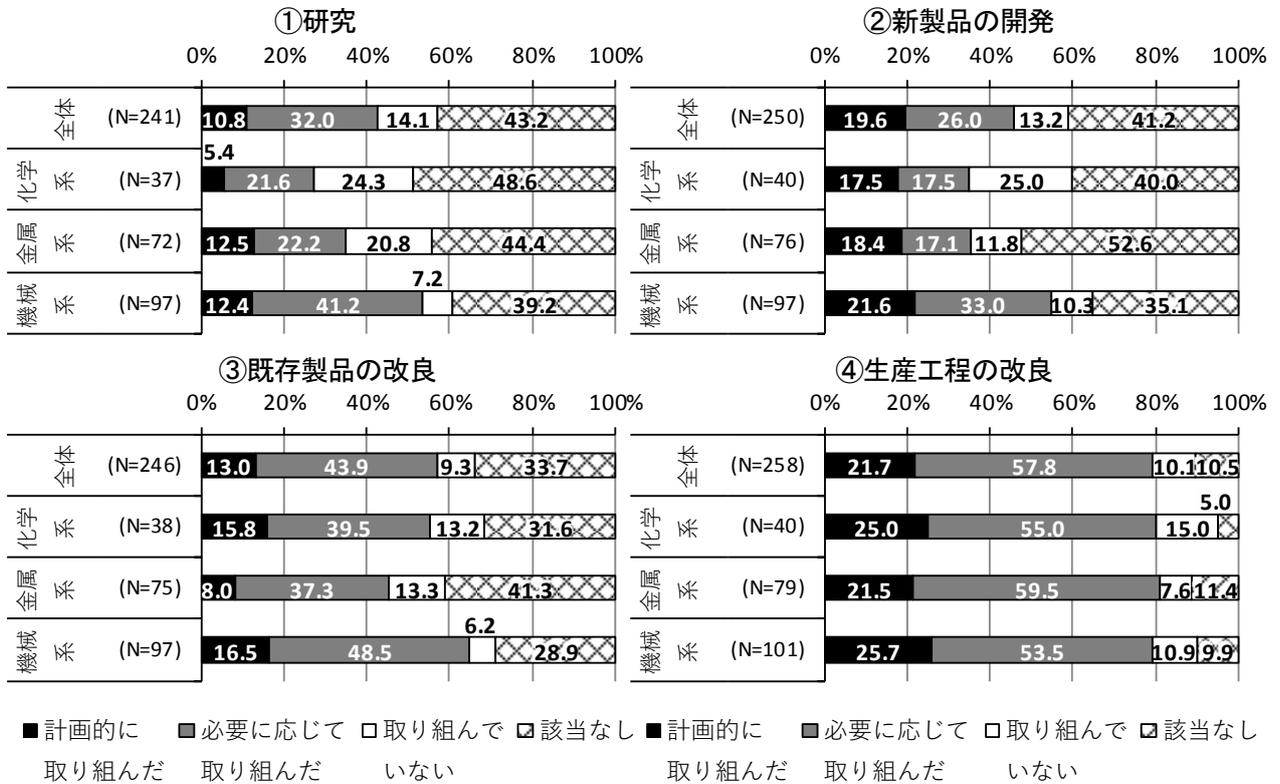


図 21 研究開発等への取り組みの状況(業種別)



以下の2-3-2-2~2-3-3-2は、2-3-2-1で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみを集計である。

## 2-3-2-2 研究開発の担当者数

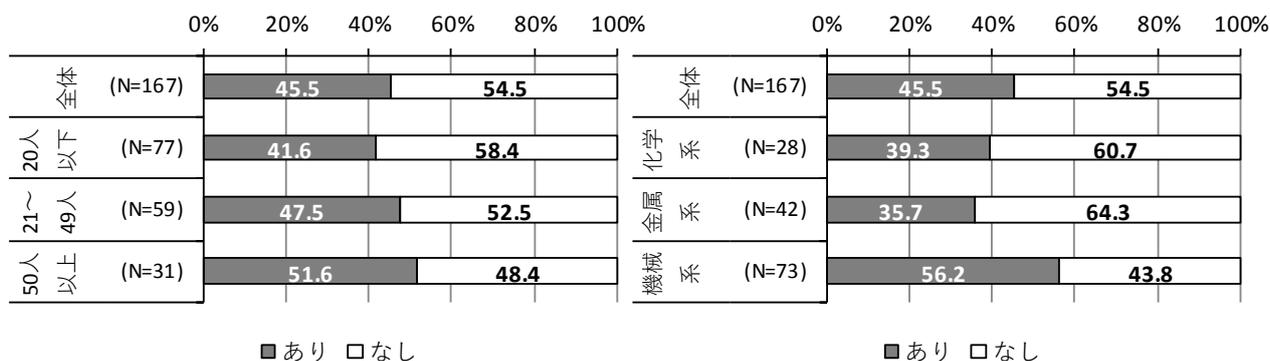
### ① 担当者の有無

[全体] 専任または兼務の担当者が「あり」は半数弱（45.5%）である。

[規模別] 規模が大きくなるほど、「あり」の比率が高い。

[業種別] “全体”と比較して“機械系”は「あり」が高く、“化学系”と“金属系”は低い。

図 22 研究開発担当者の有無(規模別・業種別)



注:2-3-2-1で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみを集計

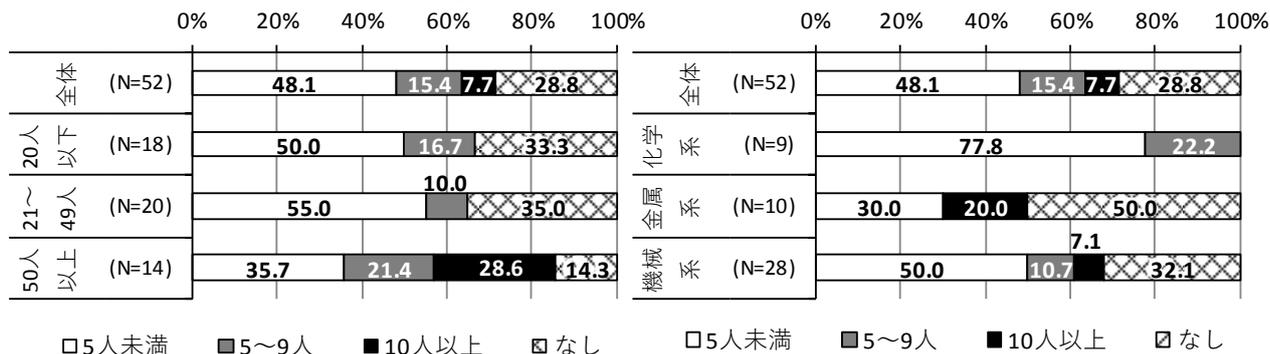
### ② 専任担当者数

[全体] 「5人未満」(48.1%)が約半数で、「5~9人」(15.4%)、「10人以上」(7.7%)が続く。担当者はいるものの専任は「なし」(28.8%)が3割弱ある。

[規模別] 「10人以上」いるのは“50人以上”のみであり、「5~9人」の比率も高い。その一方で、「なし」が低い。

[業種別] (回答数が少ない業種があるため図示のみとする)

図 23 研究開発の専任担当者数(規模別・業種別)



注 1:①で担当者が「あり」と回答した事業所のみ(回答数が少ないため注意を要する)

注 2:「なし」の事業所には「兼務」の担当者がある

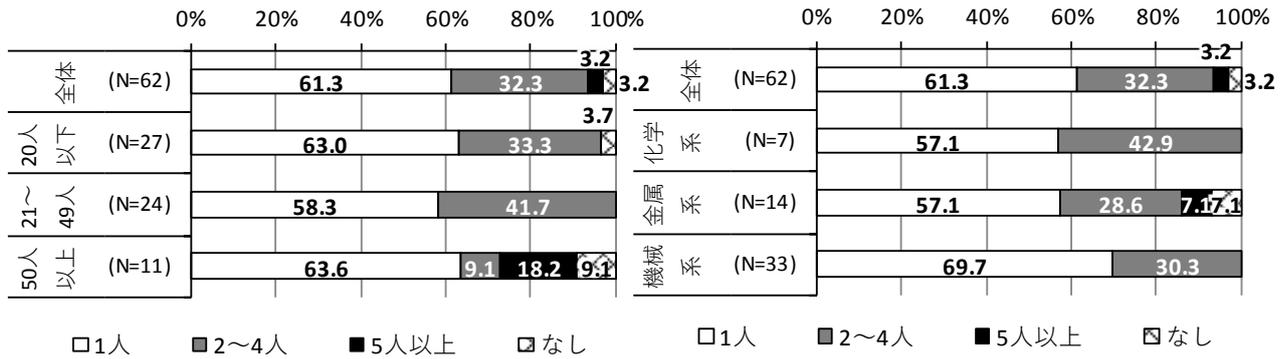
### ③ 兼務担当者数

[全体] 「1人」(61.3%)が半数以上を占めており、「2~4人」(32.3%)と合わせて5人未満が9割以上を占める。少数ではあるが、兼務の担当者が「なし」(3.2%)で専任のみの事業所もある。

[規模別] 「5人以上」いるのは“50人以上”のみである。

[業種別] (回答数が少ない業種があるため図示のみとする)

図 24 研究開発の兼務担当者数(規模別・業種別)



注 1: ①で担当者が「あり」と回答した事業所のみ(回答数が少ないため注意を要する)

注 2: 「なし」の事業所には「専任」の担当者がある

### 2-3-2-3 特許出願の状況

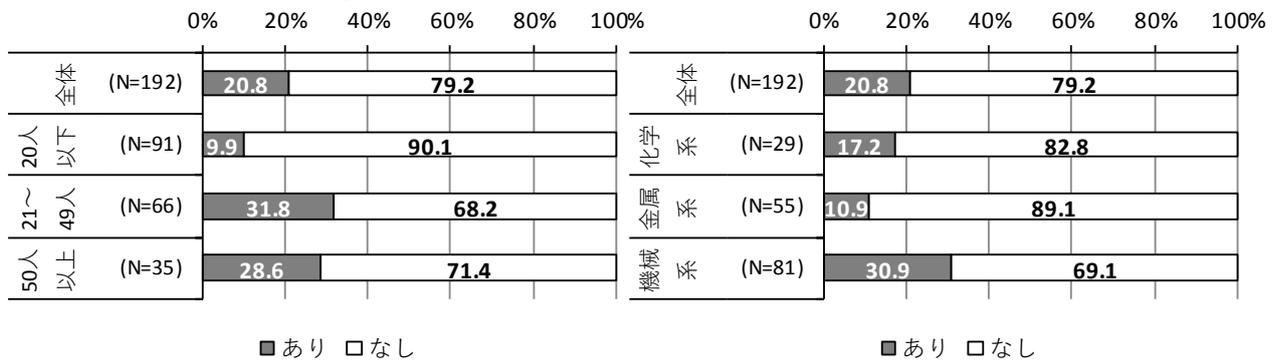
#### ① 過去5年間の特許出願の有無

[全体] 過去5年間での特許の出願「あり」(20.8%)は約2割である。

[規模別] “20人以下”は“全体”と比較して「あり」の比率が低く、“21~49人”、“50人以上”は高い。

[業種別] “機械系”は「あり」が高く、“金属系”は低い。

図 25 特許出願の有無(規模別・業種別)



注 1: 過去5年間における出願で、他社との共同での出願を含む

注 2: 2-3-2-1で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみを集計

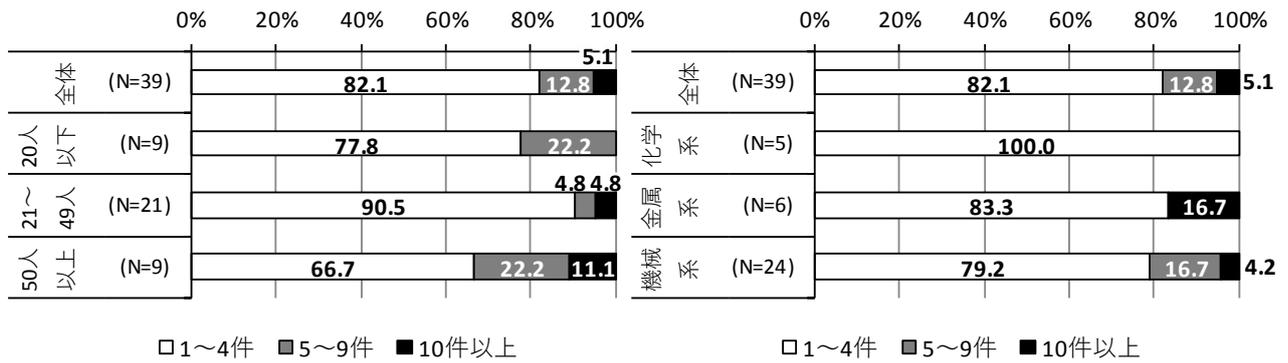
#### ② 過去5年間の特許出願件数

[全体] 過去5年間では「1~4件」(82.1%)が8割以上を占めており、「5~9件」(12.8%)、「10件以上」(5.1%)出願した事業所は少ない。

[規模別] (回答数が少ないため図示のみとする)

[業種別] (同上)

図 26 特許出願件数(規模別・業種別)



注:①で出願「あり」と回答した事業所のみ(回答数が少ないため注意を要する)

2-3-2-4 「研究開発」や「生産工程の改良等」の状況

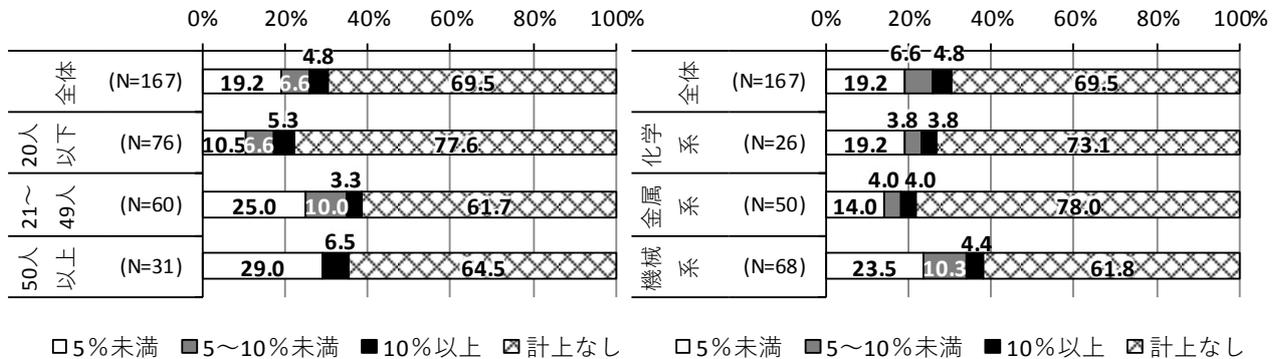
① 売上高に対する研究開発費の割合 (2015 年度)

[全体] 研究開発費の「計上なし」(69.5%)が約7割を占めており、計上しているのは約3割(30.5%)である。うち、売上高に対する割合は「5%未満」(19.2%)の比率が高く、「5~10%未満」(6.6%)、「10%以上」(4.8%)が続く。

[規模別] “20人以下”と比較して21人以上(“21~49人”、“50人以上”)は計上している比率が高い。

[業種別] “全体”と比較して“機械系”は計上している比率が高く、“金属系”は低い。

図 27 売上高に対する研究開発費の割合(規模別・業種別)



注 1:2015 年度

注 2:2-3-2-1 で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみを集計

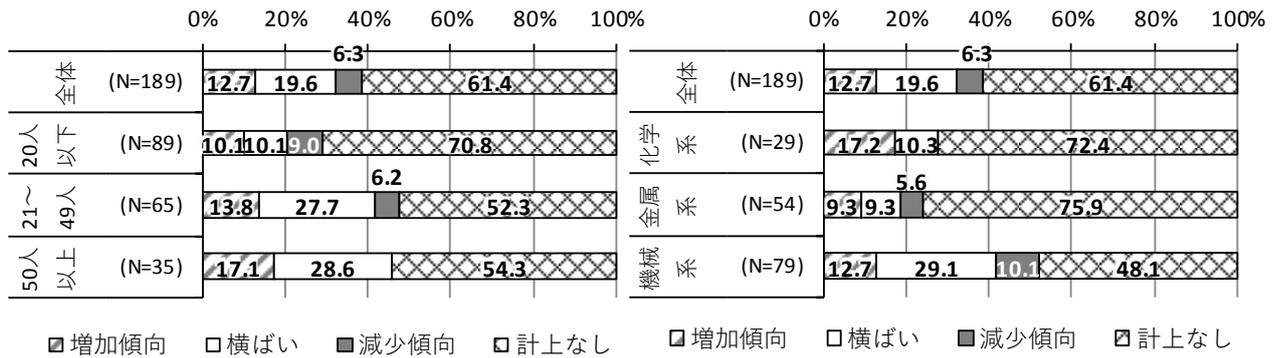
② 過去5年間の研究開発費の傾向

[全体] 「計上なし」(61.4%)を除くと、「横ばい」(19.6%)の比率がもっとも高く、「増加傾向」(12.7%)が「減少傾向」(6.3%)を上回っている。

[規模別] 規模が大きくなるほど「増加傾向」の比率が高くなり、逆に、「減少傾向」が低くなる。

[業種別] いずれの業種も「増加傾向」が「減少傾向」を上回っており、“全体”と比較すると、“化学系”は「増加傾向」が高く、“機械系”は「減少傾向」が高い。

図 28 研究開発費の傾向(規模別・業種別)



注 1:過去 5 年間の変化

注 2:2-3-2-1 で 1 つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみを集計

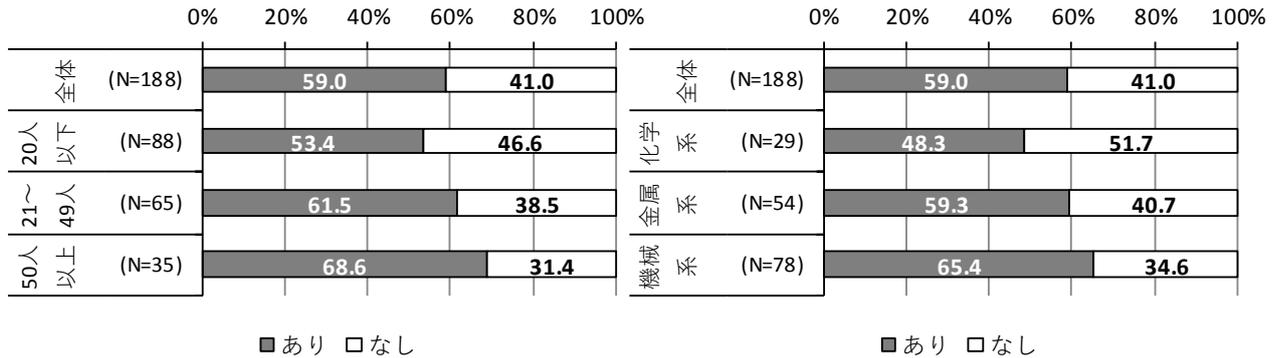
③ 過去 5 年間の設備投資の状況

[全体] 「研究開発」や「生産工程の改良等」に向けた設備投資「あり」(59.0%) が約 6 割を占める。

[規模別] 規模が大きくなるほど「あり」の比率が高い。

[業種別] “機械系”は「あり」が高く、“化学系”は低い。

図 29 設備投資の状況(規模別・業種別)



注 1:過去 5 年間に行なった「研究開発」や「生産工程の改良等」に向けた投資であり、老朽化による設備更新を除く

注 2:2-3-2-1 で 1 つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した事業所のみを集計

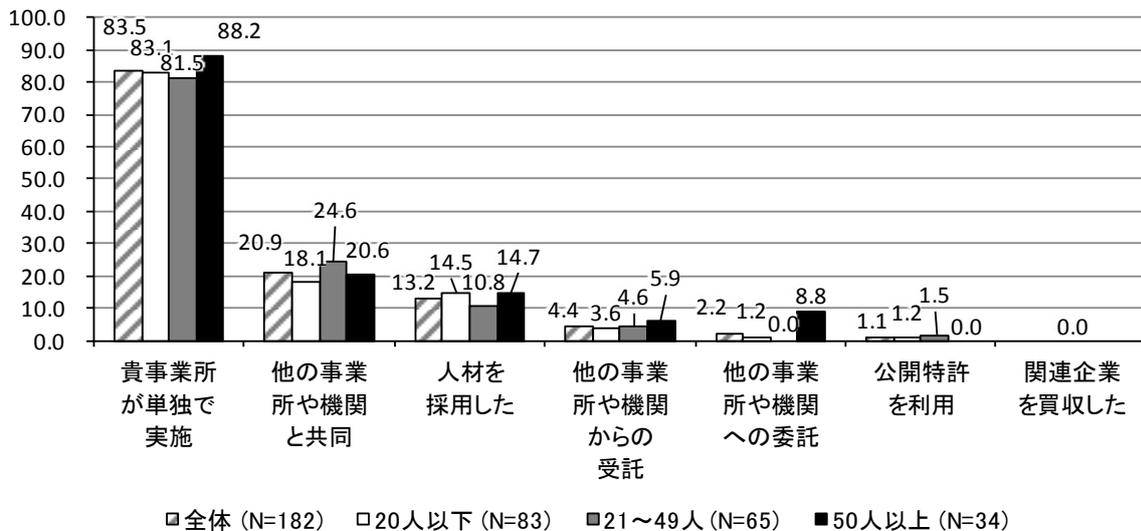
2-3-2-5 過去 5 年間の「研究開発」や「生産工程の改良等」の手法

[全体] 「事業所が単独で実施」(83.5%) が 8 割以上を占める。以下、「他の事業所や機関と共同」(20.9%)、「人材を採用した」(13.2%) が続く。

[規模別] 規模による目立った違いはほとんどみられない。比率は低いですが、“50 人以上”は「他の事業所や機関への委託」(8.8%)が高い。

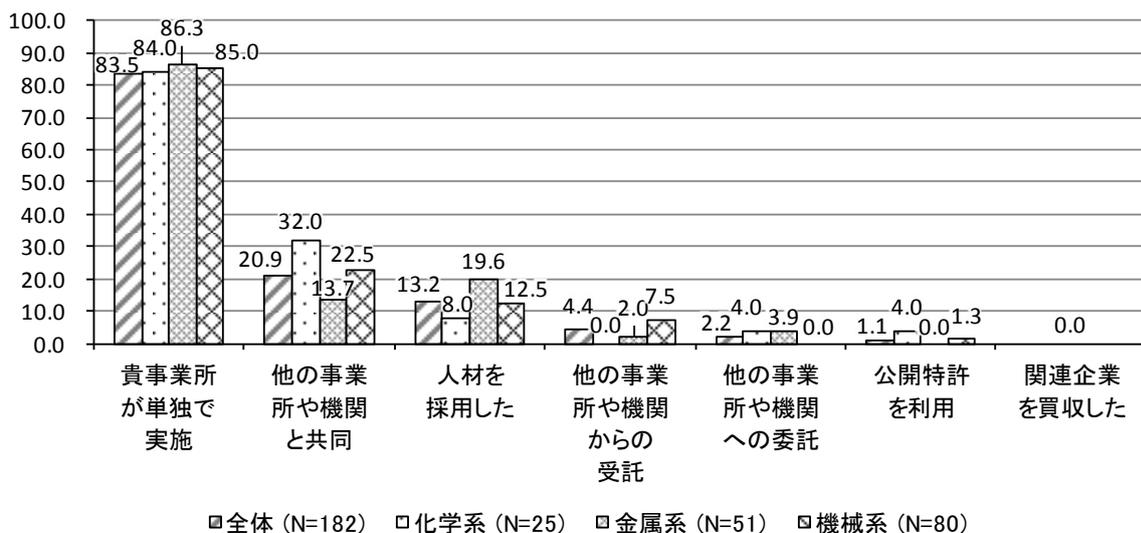
[業種別] “化学系”は「他の事業所や機関と共同」が高く、「人材を採用した」が低い。逆に、“金属系”は「人材を採用した」が高く、「他の事業所や機関と共同」が低い。

図 30 「研究開発」や「生産工程の改良等」の手法(規模別) [複数回答]



注:2-3-2-1 で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

図 31 「研究開発」や「生産工程の改良等」の手法(業種別) [複数回答]



注:2-3-2-1 で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

### 2-3-3 研究開発等の成果と課題

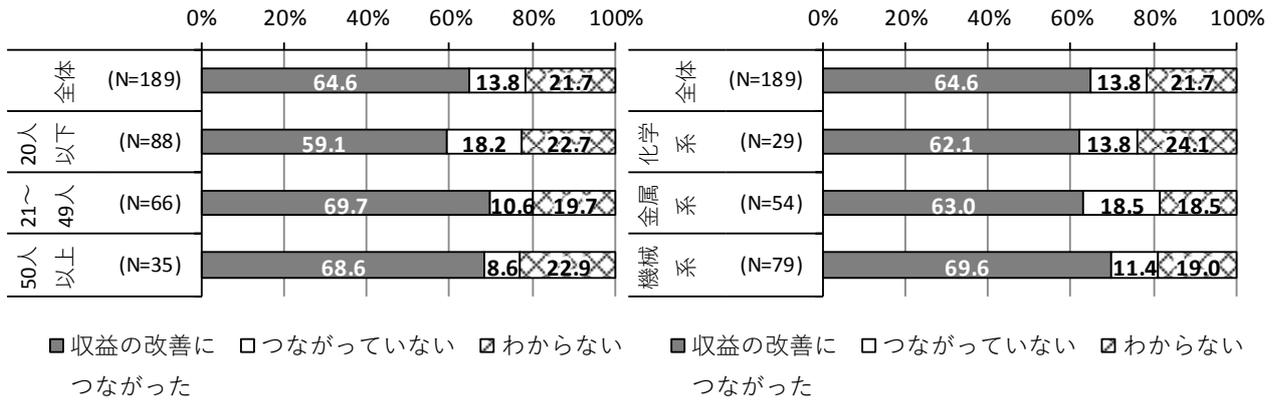
#### 2-3-3-1 過去5年間の研究開発や生産工程の改良等による収益改善の状況

[全体] 「収益の改善につながった」(64.6%)が約2/3を占めており、「わからない」(21.7%)が続く。収益の改善に「つながっていない」(13.8%)も1割強存在する。

[規模別] “20人以下”と比較して21人以上(“21~49人”、“50人以上”)は「収益の改善につながった」比率が高い。

[業種別] “全体”と比較して“機械系”は「収益の改善につながった」が高い。

図 32 研究開発や生産工程の改良等による収益改善の状況(規模別・業種別)



注:2-3-2-1 で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

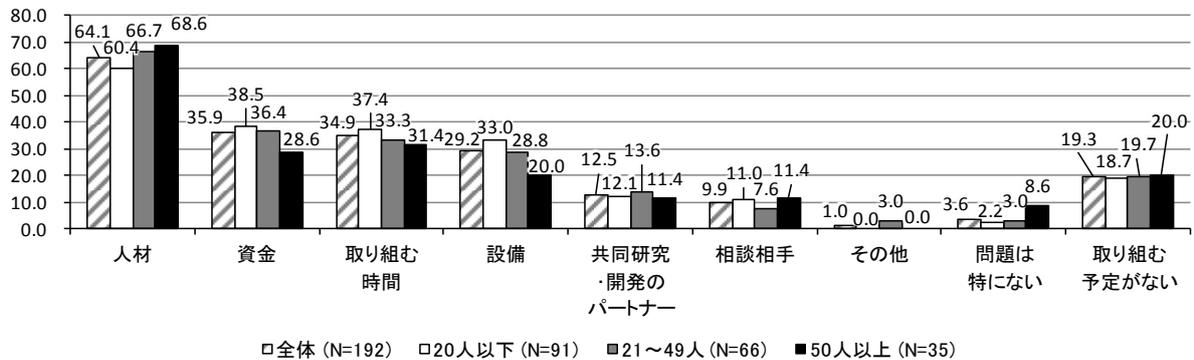
### 2-3-3-2 新技術・新製品の「研究開発」に取り組む上での問題

[全体] 「問題は特にない」(3.6%)、「取り組む予定がない」(19.3%)を除くと、8割近く(77.1%)が研究開発に取り組む上で何らかの問題を抱えている。問題は「人材」(64.1%)の比率が突出して高く、「資金」(35.9%)、「取り組む時間」(34.9%)、「設備」(29.2%)が続く。

[規模別] 規模が大きくなるほど「人材」が高くなり、逆に、「資金」、「取り組む時間」、「設備」は低くなる。

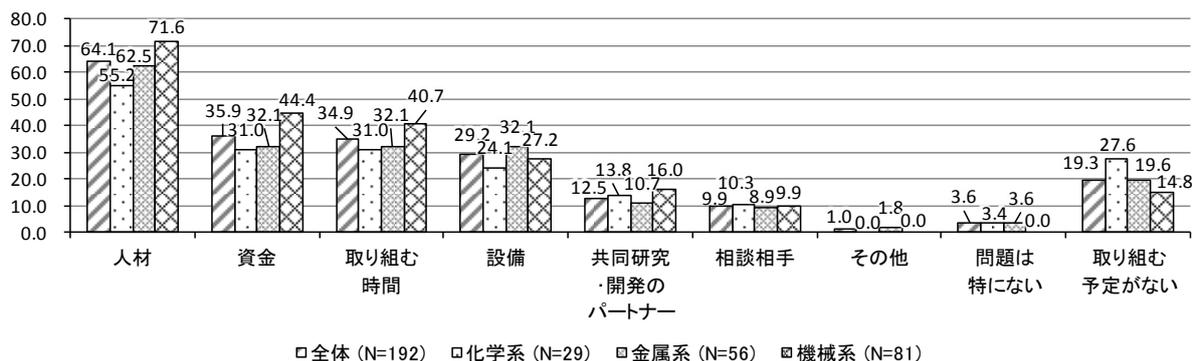
[業種別] “化学系”は“全体”と比較して「取り組む予定がない」が高く、「人材」、「設備」が低い。“機械系”は「人材」、「資金」、「取り組む時間」が高い。

図 33 研究開発に取り組む上での問題(規模別) [複数回答]



注:2-3-2-1 で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

図 34 研究開発に取り組む上での問題(業種別) [複数回答]



注:2-3-2-1 で1つでも「計画的に取り組んだ」もしくは「必要に応じて取り組んだ」を選択した回答者のみの集計

## 2-4 取引先の立地

### 2-4-1 仕入・外注先の立地

**[全体]** 調査対象の自治体である「横浜市」(48.1%)、大田区(45.5%)、川崎市(40.2%)の比率が高く、いずれも4割を超えている。以下、「その他の東京都」(32.0%)、「その他の神奈川県」(30.1%)、「その他の南関東(埼玉、千葉)」(28.9%)、「その他の東京特別区」(25.2%)、「北関東・甲信(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)」(22.9%)が続く(20%以上)。また、「東北(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟)」(15.8%)や「国外」(10.2%)に仕入・外注先を有する事業所も1割以上存在する。

取引金額第1位に限定した場合(図の右側)、複数回答での結果と概ね同様の傾向にあるが、「川崎市」(10.3%)の比率よりも「その他の東京都」(13.1%)の方が高くなっている。

**[規模別]** “20人以下”は、規模の大きい事業所と比較すると、調査対象の自治体である「横浜市」(49.3%)、大田区(49.3%)でもっとも比率が高い。一方、同じ調査対象の自治体である「川崎市」及び調査対象の自治体に隣接する「品川区」、「その他の東京特別区」といった自治体では“21~49人”の比率が高く、より遠方に位置する「その他の東京都」、「その他の神奈川県」、「その他の南関東」、「北関東・甲信」、「東北」、「国外」では“50人以上”の比率が高い。このように、規模が大きくなると、広域から調達する傾向にあることがうかがえる。ただし、「静岡県」、「中京圏(愛知、岐阜、三重)」、「近畿内陸(滋賀、京都、奈良)」、「近畿臨海(大阪、兵庫、和歌山)」といった太平洋ベルト沿いの自治体や「その他国内」では“21~49人”の比率がもっとも高くなっている。

取引金額第1位に限定した場合、比率がもっとも高いのは、“20人以下”では「横浜市」(26.0%)、“21~49人”では「大田区」(21.2%)、“50人以上”では「その他の東京都」(22.2%)であり、規模により違いがみられる。“50人以上”のみ調査対象以外の自治体となっているが、“50人以上”は、このほか「その他の神奈川県」(14.8%)、「北関東・甲信」(11.1%)でも10%以上を占めている。

**[業種別]** “金属系”、“機械系”は、調査対象の自治体である「大田区」、「横浜市」、「川崎市」の比率が高く、いずれも40~50%台を占めている。一方、“化学系”は、いずれも30%程度と低い。また、“金属系”、“機械系”と比較して、目立って比率が高いのは「近畿臨海」(14.3%)のみである。また、“機械系”は、他の2業種と比較して、「その他の南関東」(33.0%)、「北関東・甲信」(29.1%)、「東北」(22.3%)、「中京圏」(11.7%)の比率が高い。

取引金額第1位に限定した場合、“化学系”は「その他の東京都」(22.2%)がもっとも高く、「大田

区」(14.8%)、「その他の東京特別区」(14.8%)、「横浜市」(14.8%)、「北関東・甲信」(11.1%)が続く。“金属系”は調査対象の自治体である「横浜市」(23.6%)、「大田区」(21.8%)、「川崎市」(21.8%)が2/3を占める。“機械系”は「横浜市」(25.8%)が突出して高く、「その他の南関東」(15.2%)、「大田区」(12.1%)が続く。

#### 2-4-2 顧客先の立地

**[全体]** 「横浜市」(47.0%)、川崎市(42.8%)の比率は高いが、「大田区」(34.1%)は両者に比べて低い水準にとどまる。以下、「その他の神奈川県」(40.5%)、「北関東・甲信」(39.0%)、「その他の東京都」(38.3%)、「その他の南関東」(34.1%)、「その他の東京特別区」(29.5%)、「東北」(27.3%)、「中京圏」(22.3%)、「その他国内」(22.3%)、「静岡県」(21.6%)、「近畿臨海」(20.5%)が続く(20%以上)。顧客先の立地は、仕入・外注先と比較して、広域に分散している様子がうかがえる。また、「国外」(14.0%)への販路を有する事業所も1割以上存在する。

取引金額第1位に限定した場合(図の右側)、複数回答(図の左側)での順位が8番目であった「その他の東京特別区」(14.1%)がもっとも高い。以下、「横浜市」(12.7%)、「その他の東京都」(11.7%)、「北関東・甲信」(10.7%)、「川崎市」(10.2%)、「その他の神奈川県」(9.3%)、「大田区」(8.3%)が10%前後で続いている。

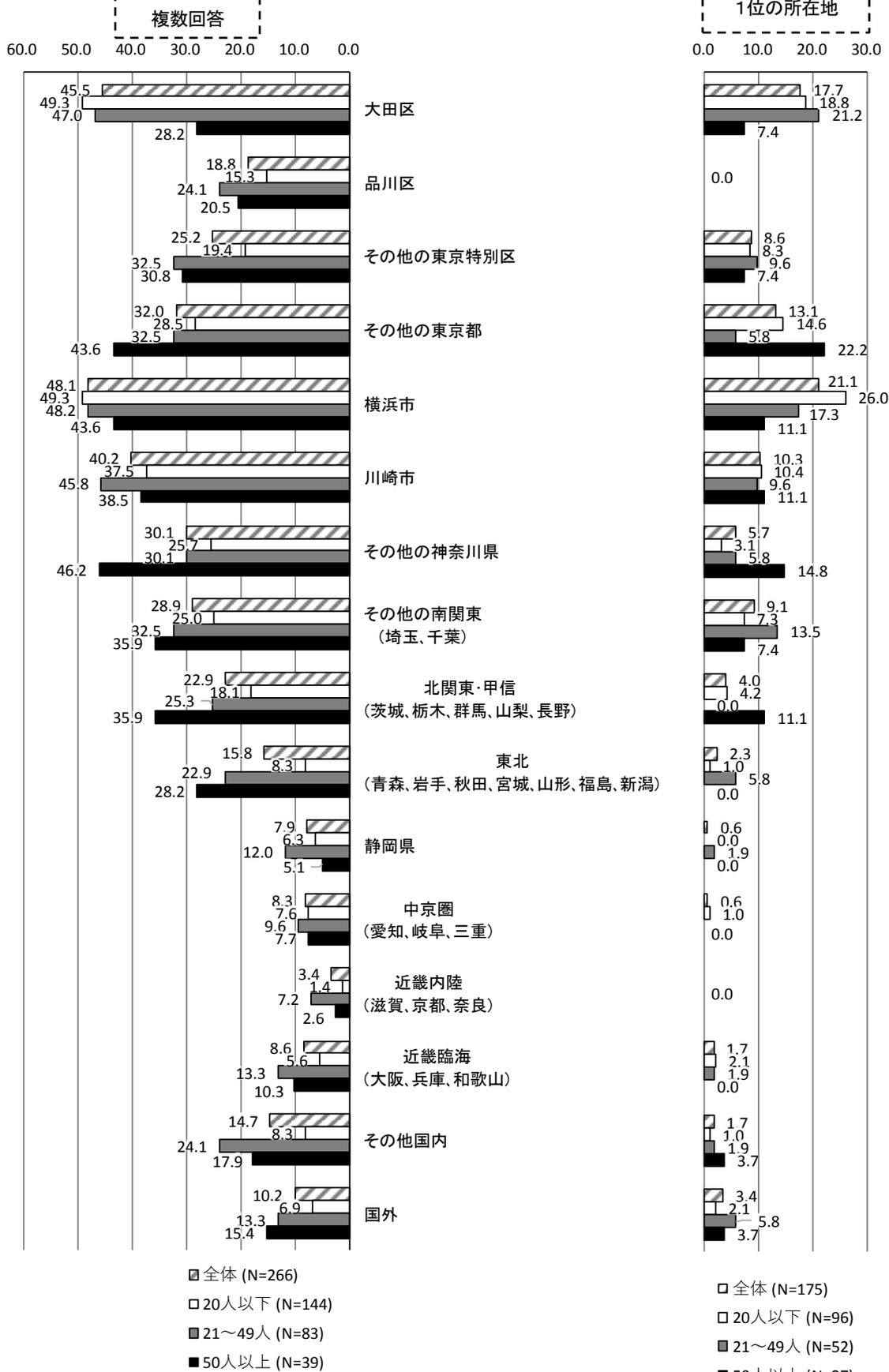
**[規模別]** “20人以下”は、規模の大きい事業所と比較すると、「横浜市」(50.7%)でのみもっとも比率が高い。この規模では、突出して比率が高く、以下、「川崎市」(41.7%)、「その他の神奈川県」(39.6%)、「大田区」(35.4%)、「その他の東京都」(34.7%)など、比較的近い場所が続いている。“21~49人”は、“20人以下”や“50人以上”と比較して比率が高い顧客先が多く、より広域的に事業を展開する様子がうかがえる。“50人以上”は、調査対象の自治体である「大田区」、「横浜市」、「川崎市」の比率がもっとも低く、“21~49人”と同様に広域的に事業を展開している様子が窺える。ただし、「その他の東京都」、「近畿内陸」を除くすべての顧客先において“21~49人”の方が比率は高い。

取引金額第1位に限定した場合、比率がもっとも高いのは、“20人以下”では「横浜市」(18.2%)、“21~49人”では「その他の東京特別区」(22.6%)、“50人以上”では「その他の東京都」(27.3%)であり、規模により違いがみられる。“50人以上”では「その他の東京特別区」(21.2%)、「その他の東京都」(27.3%)を合わせて約半数を占めている。

**[業種別]** “化学系”は、「川崎市」(50.0%)がもっとも高い。他の2業種と比較して目立って高い顧客先はない。“金属系”は、「川崎市」(48.8%)、「その他の神奈川県」(48.8%)がもっとも高い。このうち「その他の神奈川県」は他の2業種と比較しても高い。“機械系”は、「横浜市」(50.0%)がもっとも高い。他の2業種と比較すると、「その他国内」(27.5%)が高い。

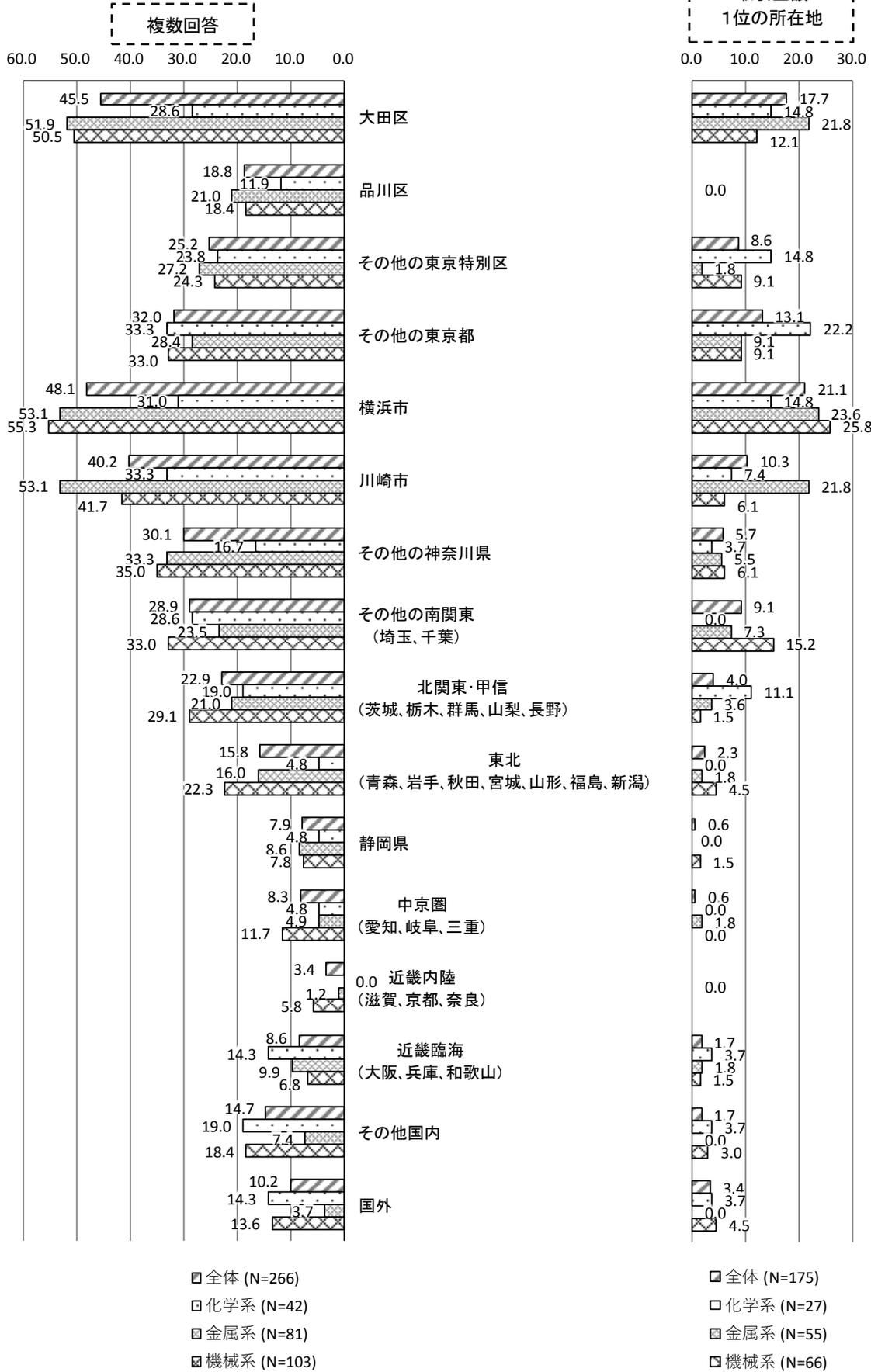
取引金額第1位に限定した場合、“化学系”は「横浜市」(20.7%)がもっとも高く、他の2業種と比較しても高い。“金属系”は「横浜市」(14.1%)、「北関東・甲信」(14.1%)がもっとも高い。“機械系”は「その他の東京特別区」(14.6%)が高い。

図 35 仕入先・外注先の立地（規模別）〔複数回答〕



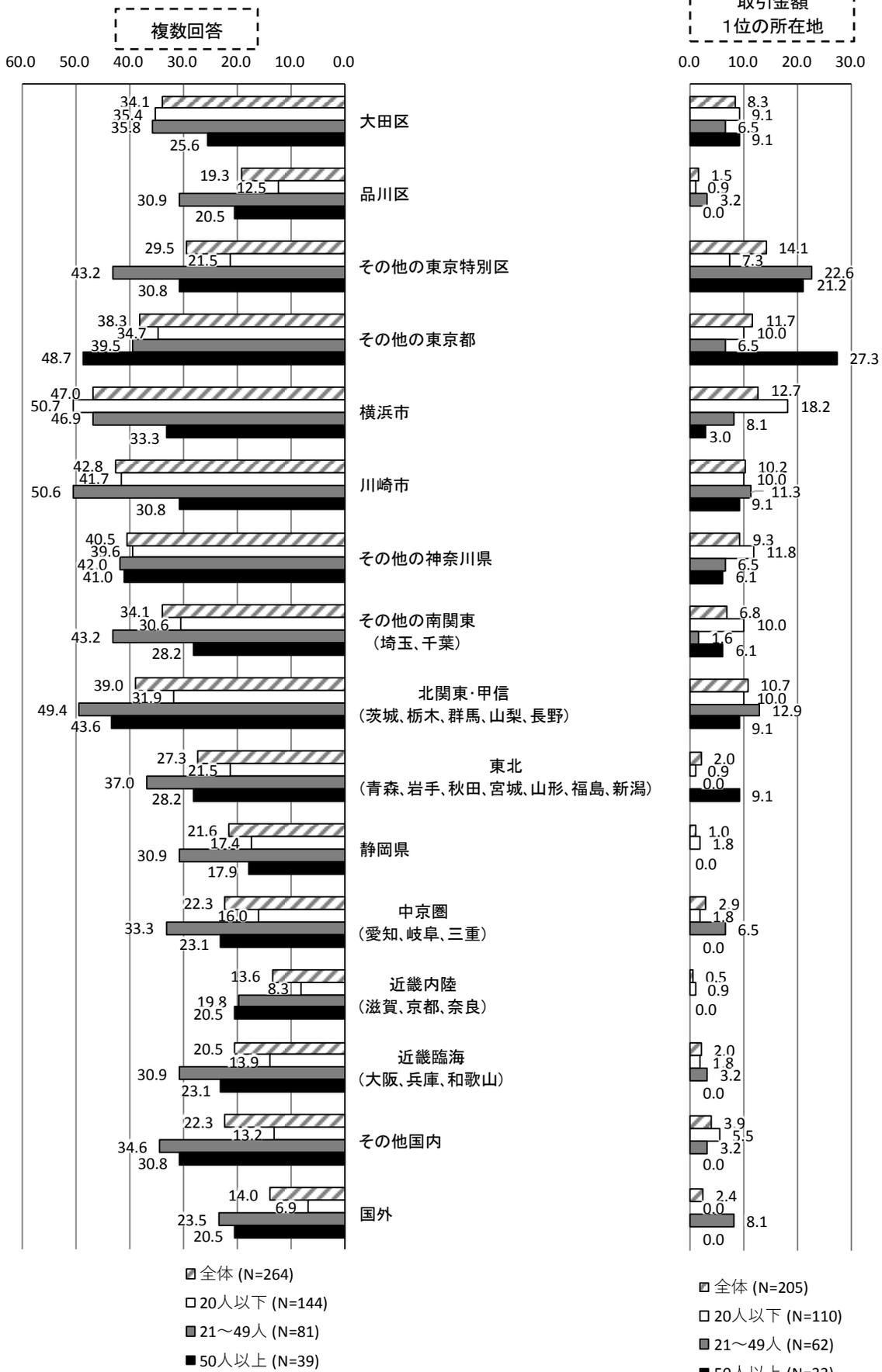
注：一時的な取引や小口の取引を除く、おおよその範囲での回答

図 36 仕入先・外注先の立地（業種別）〔複数回答〕



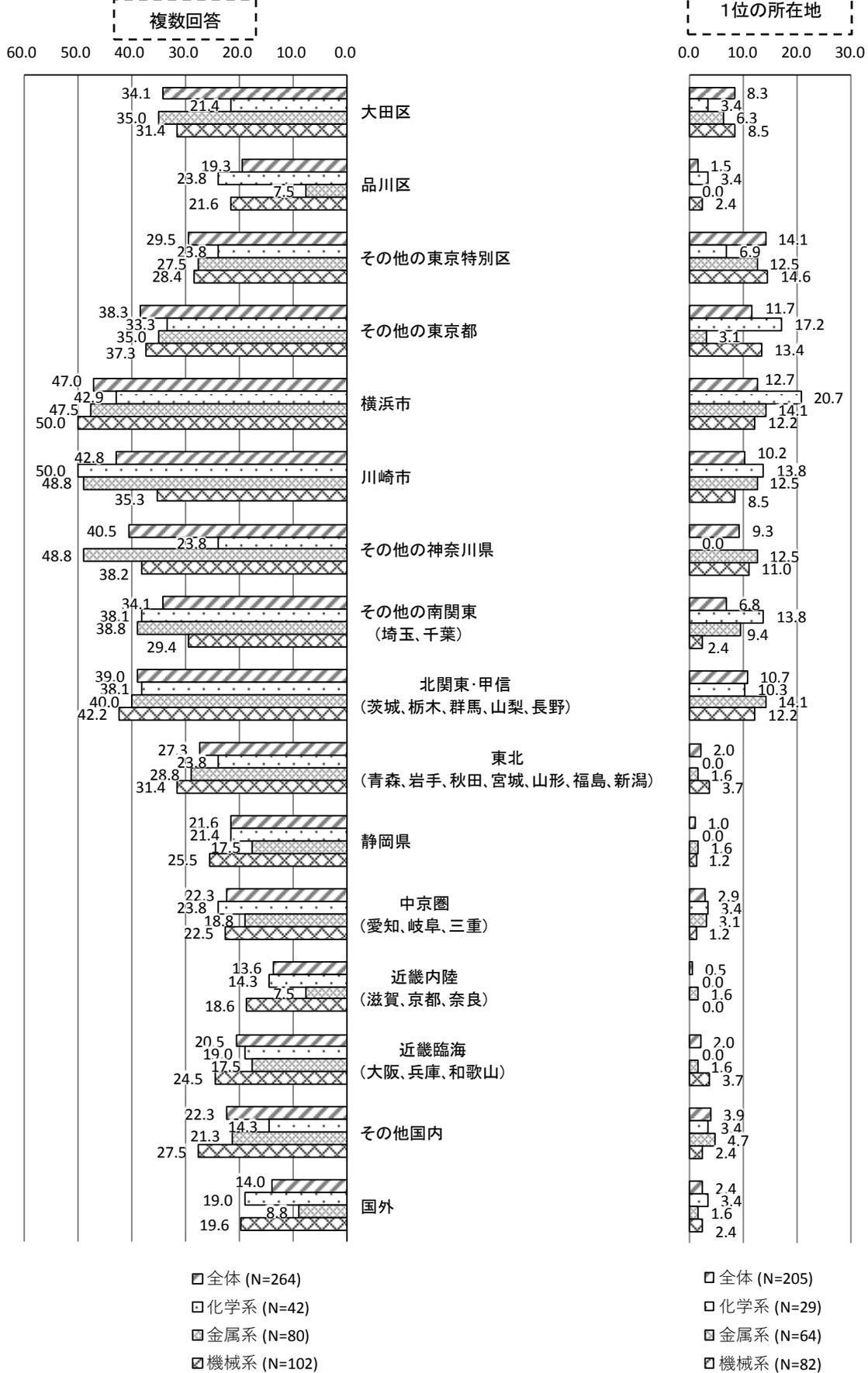
注:一時的な取引や小口の取引を除く、おおよその範囲での回答

図 37 顧客先の立地（規模別）〔複数回答〕



注：一時的な取引や小口の取引を除く、おおよその範囲での回答

図 38 顧客先の立地（業種別） [複数回答]



注：一時的な取引や小口の取引を除く、おおよその範囲での回答

## 2-5 現在の立地に対する評価

現在の立地に対する評価に関する設問は、5段階評価方式であるため、選択肢の回答を次のとおり点数化した。設問の選択肢ごとに「点数×回答数」を算出し、その総和を設問の総回答数で除した値を設問の得点とした。

「優位性がある」2点、「まあ ある」1点、「どちらでもない」0点、「あまりない」-1点、「ない」-2点

### 2-5-1 取引での優位性

[全体] 取引に関する項目では、「顧客先との近接性」、「消費地（市場）との近接性」、「仕入先との近接性」、「外注先・委託先との近接性」がプラス評価で、「海外で事業を行なう上での利便性」はマイナス評価となった。

[規模別] “20人以下”は他の規模と比較して評価の高い項目が多いが、「消費地との近接性」は規模が大きくなるほど高い。また、「外注先・委託先との近接性」は“21～49人”でも高い。

[業種別] “金属系”は「海外で事業を行なう上での利便性」以外の項目において、他の業種と比較して評価が高い。“金属系”は小規模事業所が多いことから、規模別の“20人以下”で評価が高いことと関係していると考えられる。また、「外注先・委託先との近接性」は“機械系”でも高い。

表 3 取引での優位性（規模別・業種別）

		顧客先との近接性	消費地(市場)との近接性	仕入先との近接性	外注先・委託先との近接性	海外で事業を行う上での利便性
合計		0.92	0.24	0.77	0.76	▲ 0.58
規模	20人以下	1.01	0.14	0.85	0.82	▲ 0.46
	21～49人	0.77	0.23	0.73	0.80	▲ 0.52
	50人以上	0.90	0.59	0.59	0.46	▲ 1.00
業種	化学系	0.83	▲ 0.05	0.69	0.56	▲ 1.11
	金属系	0.98	0.29	0.96	0.91	▲ 0.55
	機械系	0.82	0.18	0.69	0.83	▲ 0.37

注：網掛け部は、全体(平均)よりも高い得点であることを示す。  
(以下、同様)

### 2-5-2 研究開発等での優位性

[全体] 研究開発等に関する項目は、「最新情報の収集」のみがプラス評価であり、その他はすべてマイナス評価である。

[規模別] “50人以上”は、他の規模と比較してすべての項目で評価が高い。

[業種別] “化学系”は他の業種と比較して評価の高い項目が多いが、「試験研究機関との近接性」は“機械系”の方が高い。

表 4 研究開発等での優位性（規模別・業種別）

		試験研究機関との近接性	学術研究機関の充実	最新情報の収集	研究者、技術者の確保
合計		▲ 0.60	▲ 0.87	0.23	▲ 0.49
規模	20人以下	▲ 0.59	▲ 0.85	0.17	▲ 0.58
	21～49人	▲ 0.74	▲ 1.03	0.20	▲ 0.49
	50人以上	▲ 0.39	▲ 0.64	0.49	▲ 0.18
業種	化学系	▲ 0.59	▲ 0.74	0.45	▲ 0.26
	金属系	▲ 0.65	▲ 0.93	0.28	▲ 0.55
	機械系	▲ 0.51	▲ 0.78	0.18	▲ 0.46

### 2-5-3 物流・交通での優位性

[全体] 物流・交通の項目はどちらもプラス評価である。

[規模別] “50人以上”は他の規模と比較して「物流の利便性」の評価は高いが、「通勤の利便性」は逆に低く、“21～49人”で高い。

[業種別] “化学系”は他の業種と比較して「物流の利便性」の評価は高いが、「通勤の利便性」は逆に低く、“金属系”で高い。

表 5 物流・交通での優位性（規模別・業種別）

		物流(陸・海・空)の利便性	通勤の利便性
合計		0.69	0.66
規模	20人以下	0.62	0.66
	21～49人	0.74	0.70
	50人以上	0.82	0.59
業種	化学系	0.88	0.53
	金属系	0.78	0.89
	機械系	0.55	0.63

### 2-5-4 周辺環境・用地面積での優位性

[全体] 「住宅地、商業地との混在回避」はプラス評価であるが、「用地面積」はマイナス評価である。

[規模別] “21～49人”は他の規模と比較してどちらの項目も評価が高い。

[業種別] “化学系”は他の業種と比較して「住宅地、商業地との混在回避」の評価は高いが、「用地面積」は逆に低く、“金属系”で高い。

表 6 周辺環境・用地面積での優位性（規模別・業種別）

		住宅地、商業地との混在回避	用地面積
合計		0.20	▲ 0.02
規模	20人以下	0.18	▲ 0.01
	21～49人	0.23	0.03
	50人以上	0.21	▲ 0.13
業種	化学系	0.51	▲ 0.23
	金属系	0.26	0.18
	機械系	0.02	▲ 0.14

### 2-5-5 自治体の取り組みなどによる優位性

[全体] 自治体の取り組みなどの項目はどちらもマイナス評価となった。

[規模別] “20人以下”は他の規模と比較して、どちらの項目も評価が低い。

[業種別] “化学系”は他の業種と比較して、どちらの項目も評価が低い。

表 7 自治体の取り組みなどによる優位性（規模別・業種別）

		国・地方自治体の助成	自治体の誠意・積極性・迅速性
合計		▲ 0.45	▲ 0.37
規模	20人以下	▲ 0.52	▲ 0.41
	21～49人	▲ 0.41	▲ 0.40
	50人以上	▲ 0.29	▲ 0.16
業種	化学系	▲ 0.62	▲ 0.64
	金属系	▲ 0.22	▲ 0.16
	機械系	▲ 0.39	▲ 0.37

### 2-5-6 自社の事業所との近接性による優位性

[全体] 自社の事業所との近接性は、プラス評価である。

[規模別] “50人以上”は他の規模と比較して評価が高い。

[業種別] “化学系”は他の業種と比較して評価が高い。

表 8 自社の事業所との近接性による優位性（規模別・業種別）

		本社や他の自社工場との近接性
合計		0.38
規模	20人以下	0.34
	21～49人	0.39
	50人以上	0.44
業種	化学系	0.61
	金属系	0.50
	機械系	0.29

## 2-6 研究開発等に取り組む事業所の特徴（従業者 20 人以下の事業所が対象）

2-2～2-5 では、従業者規模別、業種別に分析を行った。さらに技術、とりわけ研究開発等の取り組みに着目して分析を深めたい。具体的には、研究開発等に取り組んだ事業所と取り組んでいない事業所を比較することによって、研究開発等に取り組む事業所の特徴を明らかにする。

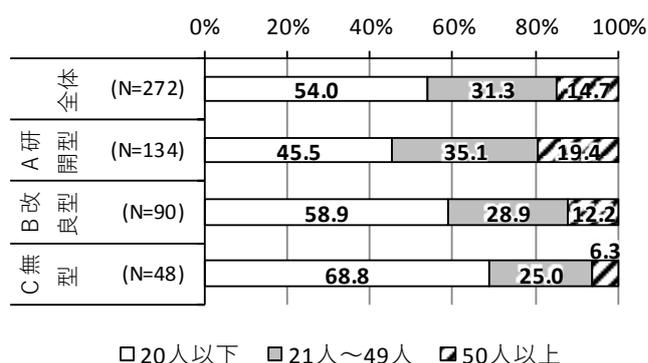
### 2-6-1 研究開発等に取り組む事業所の類型化

2-3-2-1 では、研究開発等を4つの段階に分けて取り組み状況を確認した。ここでは、研究開発等に取り組んだ事業所と取り組んでいない事業所を、次のとおり類型化して分析を行う。

まず、「①研究」または「②新製品の開発」に取り組んだ事業所を“A 研究開発型”（図表では「A 研開型」と略記）と呼ぶ。次に、①と②には取り組んでいないが、「③既存製品の改良」または「④生産工程の改良」に取り組んだ事業所を“B 改良型”と呼ぶ。最後に、①～④のいずれにも取り組んでいない事業所を“C 無型”と呼ぶ。

以下では、この3類型を用いて分析を行う。ただし、2-3-2-1 でみたように、従業者規模が大きいほど、研究開発等に取り組む比率が高いことには注意が必要である。類型別に従業者数の規模を確認してみると、“A 研究開発型”、“B 改良型”、“C 無型”の順で、規模の大きな事業所の割合が高くなっている（図 39）。こうした従業者規模の違いを考慮せずに類型別の分析を行った場合、仮に類型間で違いがみられたとしても、それが研究開発等への取り組みによる違いであるのか、単なる従業者規模の違いであるのかを判別することが困難となる。そこで、一定のサンプル数を確保しつつ、従業者規模の違いによる影響を排除するために、ここでは分析の対象を従業者 20 人以下の事業所のみに限定する。なお、従業者 21 人以上の事業所に限定する方法も考えられるが、この場合は“C 無型”のサンプル数が少なく（15 事業所）、構成比を用いて他の2類型と比較しながら傾向を読み取ることが困難となるため、分析には適していない。

図 39 従業者数(類型別)

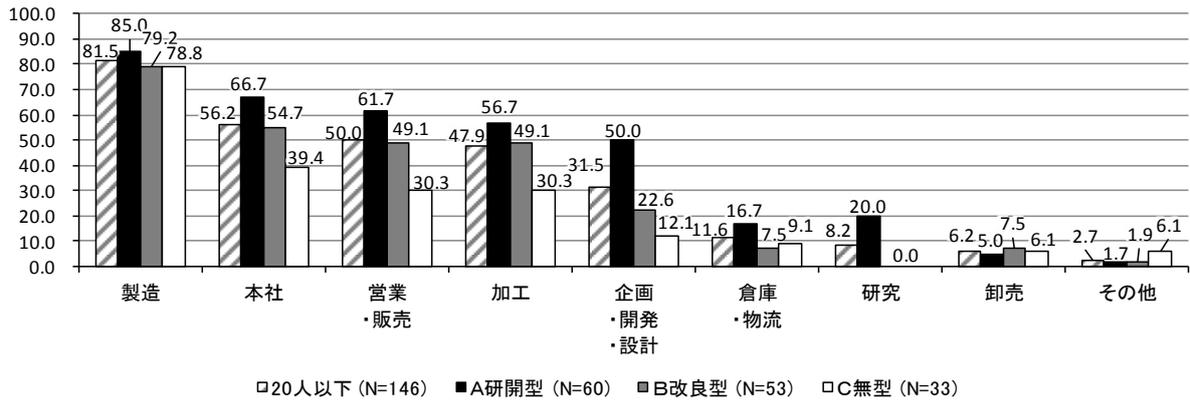


### 2-6-2 事業所の機能

“A 研究開発型”は、ほとんどの項目で比率がもっとも高く、“B 改良型”や“C 無型”と比較すると、より多くの機能を持っていることがわかる。他の2類型と比較して特に比率が高い項目（10ポイント以上、差が大きい順）は、「企画・開発・設計」、「研究」、「営業・販売」、「本社」である。

一方、“C 無型”は、“A 研究開発型”だけでなく“B 改良型”と比較しても比率が10ポイント以上低い項目が多い。

図 40 事業所の機能(類型別) [複数回答]

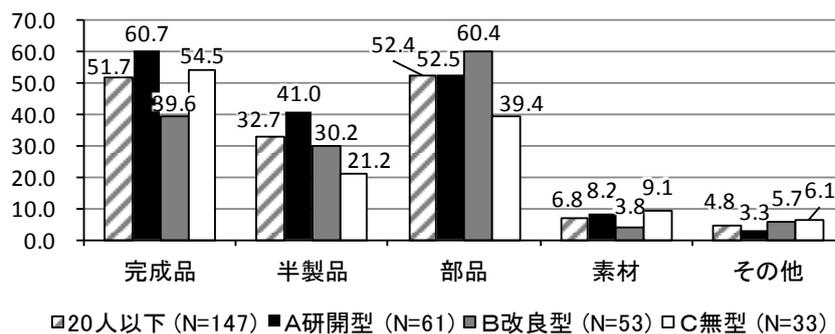


2-6-3 事業所の製品

2-6-3-1 完成品、半製品等による製品分類

類型間の比較では、“A 研究開発型”は、「完成品」(60.7%)、「半製品」(41.0%)の比率が高く、“B 改良型”は「部品」(60.4%)が高い。“C 無型”は他の2類型と比較して目立って高い項目がなく、逆に「部品」(39.4%)、「半製品」(21.2%)が低い。

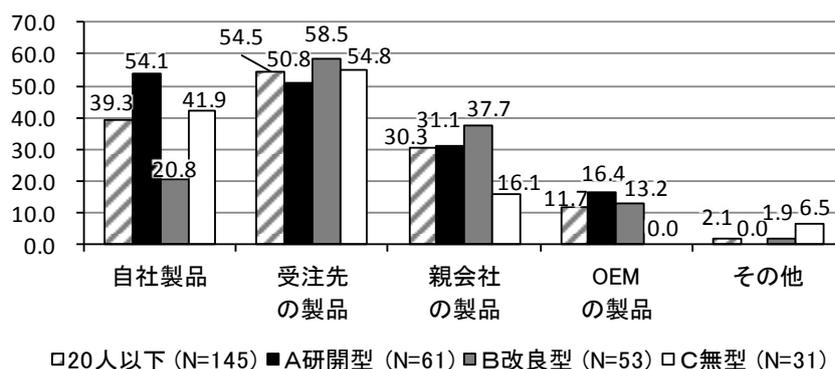
図 41 完成品、半製品等による製品分類(類型別) [複数回答]



2-6-3-2 自社製品、OEM製品等による製品分類

類型間の比較では、“A 研究開発型”は「自社製品」(54.1%)の比率が高く、“B 改良型”は「親会社の製品」(37.7%)が高く「自社製品」(20.8%)が大幅に低い。“C 無型”は他の2類型と比較して目立って高い項目はなく、逆に「親会社の製品」(16.1%)、「OEM製品」(0.0%)の比率が10ポイント以上低い。

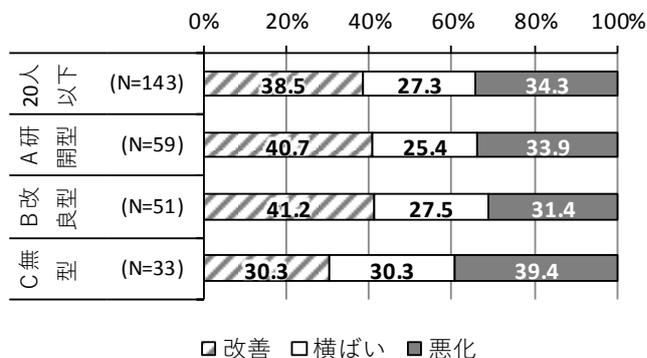
図 42 自社製品、OEM製品等による製品分類(類型別) [複数回答]



### 2-6-4 収益の変化（2010年度と比較した2015年度の決算額）

“A 研究開発型”と“B 改良型”は、「改善」が約4割、「悪化」が約3割であり、「改善」が「悪化」を上回っている。一方、“C 無型”は「改善」が約3割、「悪化」が約4割であり、「悪化」が「改善」を上回っている。

図 43 収益の変化(類型別)

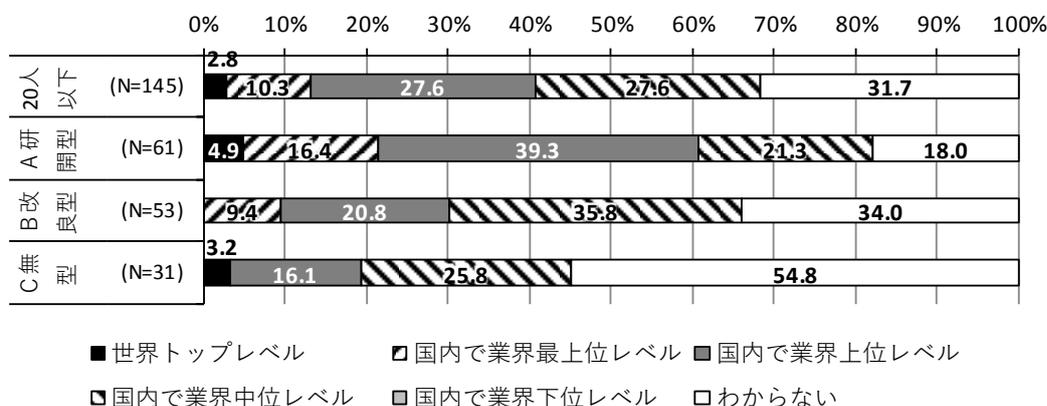


### 2-6-5 技術レベルに対する自己評価

#### 2-6-5-1 コア技術（中心的な技術）に対する自己評価

“A 研究開発型”、“B 改良型”、“C 無型”の順で、コア技術に対する自己評価が高い。“A 研究開発型”では、6割以上の事業所が「国内で業界上位レベル」よりも高い水準にあると評価しているのに対して、“C 無型”では同様の評価が2割に満たず、「わからない」が半数以上を占めている。

図 44 コア技術(中心的な技術)に対する自己評価(類型別)



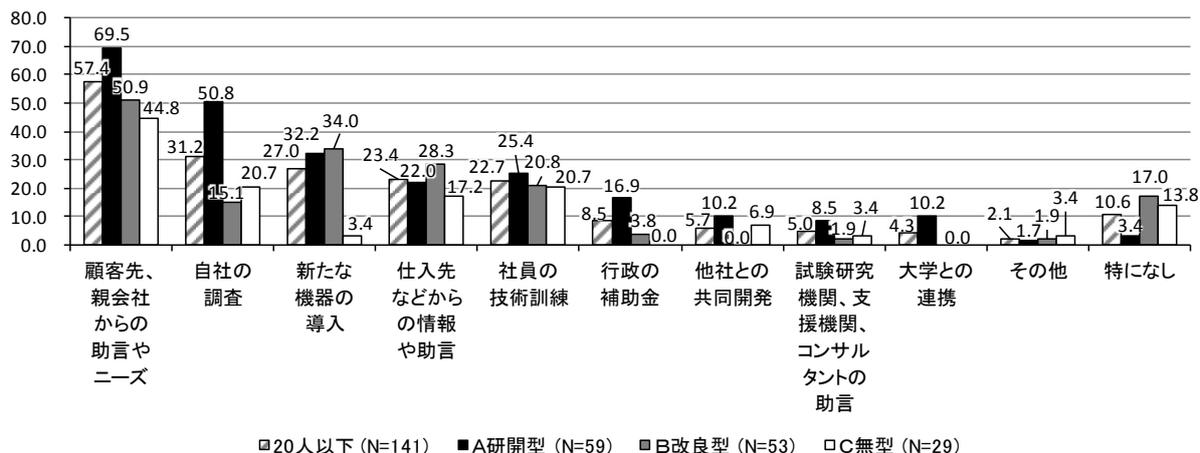
#### 2-6-5-2 コア技術向上のきっかけや参考となったもの

“A 研究開発型”で他の2類型と比較して10ポイント以上比率が高い項目(比率の差が大きい順)は、「自社の調査」、「顧客先、親会社からの助言やニーズ」、「行政の補助金」、「大学との連携」であり、逆に、10ポイント以上比率が低い項目は「特になし」である。

“B 改良型”で他の2類型と比較して10ポイント以上高い項目はなく、5ポイント以上高い項目は「仕入先などからの情報や助言」である。

“C 無型”で他の2類型と比較して10ポイント以上高い項目はなく、逆に10ポイント以上低い項目は「新たな機器の導入」である。

図 45 コア技術向上のきっかけや参考となったもの(規模別) [複数回答]



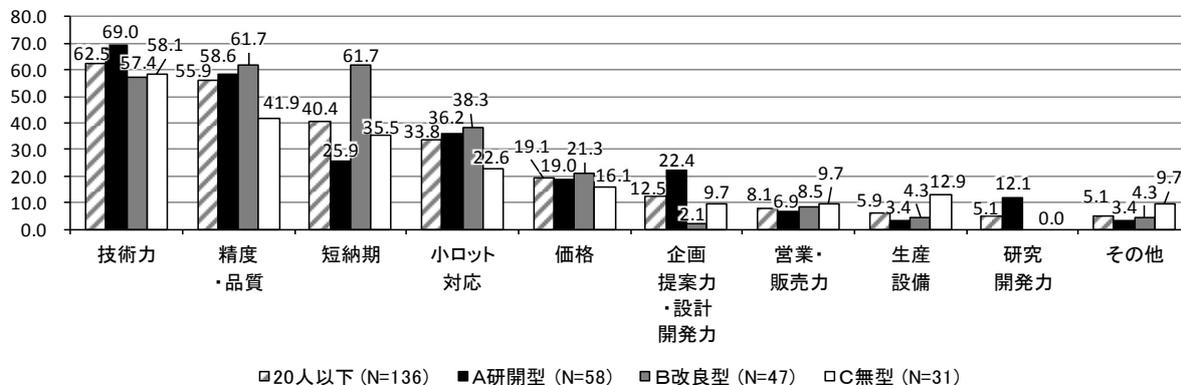
### 2-6-5-3 強み (顧客に選ばれる理由)

“A 研究開発型”で他の2類型と比較して10ポイント以上比率が高い項目(比率の差が大きい順)は、「企画提案力・設計開発力」、「研究開発力」、「技術力」である。

“B 改良型”で他の2類型と比較して10ポイント以上高い項目は「短納期」である。

“C 無型”で他の2類型と比較して10ポイント以上高い項目はなく、5ポイント以上高い項目は「生産設備」である。逆に、10ポイント以上低い項目は「精度・品質」、「小ロット対応」である。

図 46 強み(規模別) [複数制限回答 (3つまで)]



### 2-6-6 取引先の立地

2-4 でみた取引先の立地について、ここではまず、選択肢とした16地域を南関東1都3県(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の範囲とそれ以外に分けた。すべての取引先が南関東1都3県の範囲内に立地している場合は「狭域」とし、範囲外にも立地している場合は「広域」とした。

仕入先・外注先の立地をみると、“A 研究開発型”は他の2類型と比較して「広域」の比率が高い。

一方、顧客先の立地は、“A 研究開発型”、“B 改良型”、“C 無型”の順で、「広域」の比率が高い。特に、“A 研究開発型”は“C 無型”と比較して、「広域」の比率が2倍近く高く、広域的に事業を展開している様子がうかがえる。

図 47 仕入先・外注先の立地（類型別）

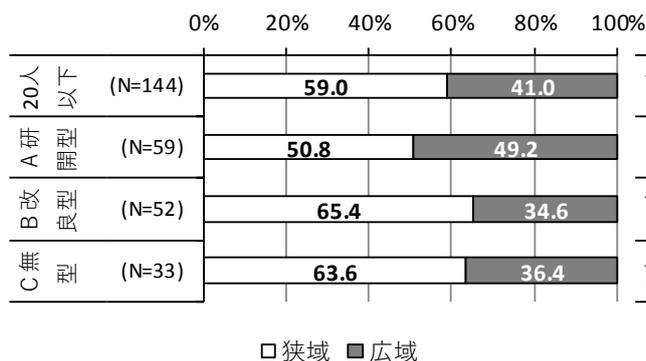
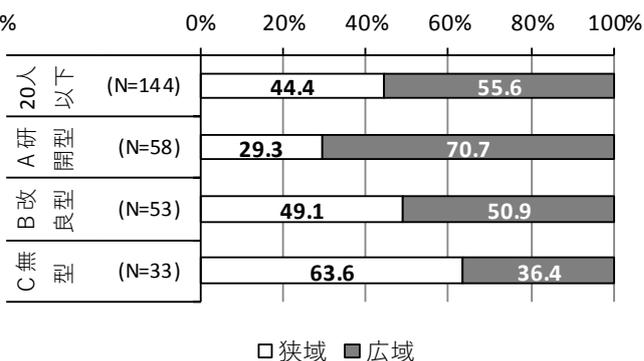


図 48 顧客先の立地（類型別）



### 2-6-7 現在の立地に対する評価

2-5 でみた現在の立地に対する評価について、ここでは特に研究開発等と自治体の取り組みなどに関連する項目の評価を類型別にみておきたい。

#### 2-6-7-1 研究開発等での優位性

研究開発等に関連する4項目のうち、プラス評価は「最新情報の収集」のみである。4項目とも“A 研究開発型”、“B 改良型”、“C 無型”の順に評価が高い。

表 9 研究開発等での優位性（類型別）

	試験研究機関との近接性	学術研究機関の充実	最新情報の収集	研究者、技術者の確保
20人以下	▲ 0.59	▲ 0.85	0.17	▲ 0.58
A研開型	▲ 0.09	▲ 0.42	0.64	▲ 0.14
B改良型	▲ 0.83	▲ 1.05	0.02	▲ 0.82
C無型	▲ 1.22	▲ 1.42	▲ 0.60	▲ 1.13

#### 2-6-7-2 自治体の取り組みなどによる優位性

自治体の取り組みなどの項目は、どちらもマイナス評価であり、どちらも“A 研究開発型”、“B 改良型”、“C 無型”の順で評価が高い。

表 10 自治体の取り組みなどによる優位性（類型別）

	国・地方自治体の助成	自治体の誠意・積極性・迅速性
20人以下	▲ 0.52	▲ 0.41
A研開型	▲ 0.14	▲ 0.11
B改良型	▲ 0.56	▲ 0.33
C無型	▲ 1.21	▲ 1.10

### 2-6-8 小括

過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所（“A 研究開発型”、“B 改良型”）は、取り組んでいない事業所（“C 無型”）と比較すると、次の特徴を有している。

#### 2-6-8-1 多くの機能を有する

“A 研究開発型”は、「企画・開発・設計」、「研究」の機能を有する比率が特に高く、「自社製品」を有する比率が高いことと関係していると考えられる（図40、図42）。また、“A 研究開発型”、“B 改良型”ともに「本社」、「営業・販売」、「加工」の比率が高く、“C 無型”と比較すると、より多くの機能を持つ傾向にある。

#### 2-6-8-2 コア技術に対する自己評価が高い

“A 研究開発型”、“B 改良型”、“C 無型”の順で、コア技術に対する自己評価が高い(図 44)。“C 無型”は「わからない」が半数以上を占めており、多くの事業所が自らの技術を評価できていない状況にある。

#### 2-6-8-3 外部資源を活用している

コア技術向上のきっかけや参考となったものは、“A 研究開発型”では、他の2類型と比較すると、「顧客先、親会社からの助言やニーズ」、「行政の補助金」、「大学との連携」の比率が高く、また、“B 改良型”では「仕入先などからの情報や助言」の比率が高いことから、“C 無型”と比較すると、外部の資源をより活用する傾向にある(図 45)。

#### 2-6-8-4 多くの強みを有する

“A 研究開発型”では、「企画提案力・設計開発力」、「研究開発力」、「技術力」の比率が高く、研究開発に関連した強みを有する(図 46)。また、“A 研究開発型”、“B 改良型”ともに「精度・品質」「小ロット対応」の比率が高く、“C 無型”と比較すると、より多くの強みを持つ傾向にある。

#### 2-6-8-5 取引先が広範囲に広がっている

“A 研究開発型”では、「仕入先・外注先」、「顧客先」とともに「広域あり」の比率が高く、“B 改良型”でも、“C 無型”と比較すると、「顧客先」で「広域あり」の比率が高くなっており、研究開発等に取り組んだ事業所は、取引のネットワークがより広範囲に広がっている傾向にある(図 47、図 48)。

#### 2-6-8-6 研究開発などに関連する立地の評価が高い

現在の立地に対する評価は、研究開発等や自治体の取り組みに関してはマイナスの評価が多いものの、“A 研究開発型”、“B 改良型”、“C 無型”の順で相対的に高く、研究開発等に取り組んだ事業所は、現在の立地をより有効に活用できている傾向にある(表 9、表 10)。なかでも「最新情報の収集」に対する評価は唯一プラス評価であり、特に評価が高い。

#### 2-6-8-7 収益が悪化した事業所よりも改善した事業所の方が多い

“A 研究開発型”、“B 改良型”では、収益が改善した事業所が悪化した事業所よりも多いが、“C 無型”では、逆に、収益が悪化した事業所が改善した事業所よりも多かった。

### 2-7 まとめ

#### 2-7-1 政策的インプリケーション

今回の調査結果からは、京浜地域の産業活性化策の企画・立案に資する多くの知見がもたらされた。ここでは、調査結果をもとにして研究開発等に関連した支援のあり方について考えてみたい。

##### 2-7-1-1 研究開発等に取り組んでいる事業所に対する支援

「2-3-3-2 新技術・新製品の「研究開発」に取り組む上での問題」において、もっとも重要視されていた問題は「人材」であった。労働力人口が減少するなか、人材の確保・定着・育成など、人

材面では今後も多くの課題に直面することが予想される。この問題には、行政の製造業を支援する担当部署だけでなく、労働関係など他の部署や、大学、工業高等専門学校、工業高校、公設試験研究機関、職業訓練校など、他の主体と連携しながら取り組むことが有効であろう。

また、「取り組む時間」を問題視している事業所に対しては、生産工程や業務の改善など生産性向上に向けた支援を行うことが有効であろう。

「共同研究・開発のパートナー」や「相談相手」の問題は、回答比率は相対的に低い、支援機関が関与しやすい領域であろう。的確な支援を行うためには、先に挙げた「人材」、「取り組む時間」や「資金」、「設備」の問題を含め、より詳細な実態把握が必要となろう。

### 2-7-1-2 研究開発等に取り組んでいない事業所に対する支援

「2-6 研究開発等に取り組む事業所の特徴」において、研究開発等に取り組む事業所は、取り組んでいない事業所と比較すると、コア技術の評価が高く、収益面でも優位な状況にあることが確認できた。これらの事業所は、顧客先が広範囲に広がっており、京浜の地域経済において地域外から所得を獲得する中核的な役割を果たしていると考えられる。

一方、研究開発等に取り組んでいない事業所は、顧客先が比較的狭い範囲に集中する傾向にあり、上述の中核的企業を支えるサポーター・インダストリー（基盤技術産業）として重要な役割を果たしていると考えられる。これらの事業所の最優先課題は、必ずしも研究開発等ではなく、経営改善であるかもしれない。的確な支援を行うためには、上記と同様に、研究開発等に取り組んでいない状況下において、どのような課題に直面しているのか、より詳細な実態把握が必要となろう。その中で、新たに研究開発等にチャレンジしようとする事業所が確認できた場合には、研究開発等の計画から実施に至るまでの段階に応じた支援や、研究開発等の成果を業績につなげるための広報に関する支援や販路開拓支援など、一貫した伴走型の支援を行うことが重要となろう。

### 2-7-1-3 施策情報の周知徹底

「2-5-5 及び 2-6-7-2 自治体の取り組みなどによる優位性」において、行政の取り組みは評価が低かった。とくに従業者 50 人未満の比較的規模が小さい事業所や研究開発等に消極的な事業所での評価が低かった。ここから予想される主たる問題は、施策の情報がしっかりと伝わっていないのではないか、ということである。施策情報を広報誌などに掲載していても、情報が届くとは限らない。資料の内容をわかりやすくする、企業を訪問して説明するなど、確実に情報が伝わるための工夫や改善に努めることが重要であろう。

情報が伝わるようにするための方法としては、たとえば、施策の活用事例をわかりやすく紹介することも効果的であろう。その効果は、施策の利用を考えている他の企業の参考となることに留まらない。事例として紹介した企業の信用力が増すことによって、他の支援機関や他の企業の目にとまり、別の支援制度（たとえば補助金の額がより高額な制度）の活用につながったり、新たな取引につながったりする可能性がある。

### 2-7-2 今後の課題及び研究の方向性

最後に、本調査をめぐる今後の課題についてふれたのち、本調査を踏まえた今後の研究の方向性について述べたい。

### 2-7-2-1 本調査をめぐる今後の課題

#### [より詳細な実態把握]

本報告書では、京浜地域製造事業所の特徴を従業者規模別、業種別に明らかにするとともに、研究開発等に取り組んだ事業所と取り組んでいない事業所との比較分析を行うことにより、研究開発等に取り組む事業所の特徴を明らかにすることを試みた。

しかし、先にも触れたように、アンケート調査から得られる情報は、画一的なものであるため、実効のある具体的な支援策を考えるためには、ヒアリング調査など、より詳しい実態を把握することが必要となる。

#### [調査結果の情報発信]

アンケート調査に回答していただいた事業所の多くは、自社の状況については熟知していても、地域全体や従業者規模別、業種別の状況については必ずしも把握できていないと考えられる。京浜地域の製造事業所が本調査の結果を知ることにより、自社の立ち位置を知ることができよう。自社が他社よりも優位なポジションにある企業は、これまでの経営のあり方が間違いではなかったことを確認でき、さらなるチャレンジへと向かうだろう。一方、劣位なポジションに位置する企業は、現状を打破することが必要であることを感じて、改善策を検討することになるだろう。このように本調査は、自社を評価する「ものさし」としての役割を果たしうるため、調査結果について情報を発信していくことが重要であると考えられる。

### 2-7-2-2 今後の研究方向性

行政や支援機関等が地域産業の活性化に取り組む上では、他地域と比較した強みを伸ばして差別化を図ることや弱みを克服することが効率的かつ効果的であると考えられる。本調査は、京浜地域の製造事業所を対象としているが、今後は他地域との比較分析を行うことにより、京浜地域で研究開発等がより活発に行われているかどうか、強みや弱みがどこにあるのか、について確認しておくことが必要となるだろう。

大阪湾ベイエリア地域経済分析研究会では、平成 28 年度に大阪湾ベイエリアの製造事業所を対象として、同様のアンケート調査を実施している。京浜地域と大阪湾ベイエリア、両地域の製造事業所の比較分析を行いたいと考えているが、この点については別の機会に譲ることにしたい。

---

#### 【謝辞】

大変お忙しい中、アンケート調査にご協力をいただきました京浜地域の製造事業所の皆様に厚く御礼申し上げます。

### 3. 資料編

3-1 アンケート調査票 .....	36
3-2 単純集計結果 .....	40
3-3 クロス集計結果 .....	46
(1) 従業員規模別 .....	46
(2) 業種別 .....	51



問9 貴事業所の顧客先はどこに立地していますか。一時的な取引や小口の取引を除いて、おおよその範囲でお答えください。(該当する番号すべてに○印)

また、もっとも取引金額が大きい顧客先はどこに立地していますか。(番号1つに◎印)

- |                           |                              |                    |                   |
|---------------------------|------------------------------|--------------------|-------------------|
| 1. 大田区                    | 2. 品川区                       | 3. その他の東京特別区       | 4. その他の東京都        |
| 5. 横浜市                    | 6. 川崎市                       | 7. その他の神奈川県        | 8. その他の南関東(埼玉、千葉) |
| 9. 北関東・甲信(茨城、栃木、群馬、山梨、長野) | 10. 東北(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟) |                    |                   |
| 11. 静岡県                   | 12. 中京圏(愛知、岐阜、三重)            | 13. 近畿内陸(滋賀、京都、奈良) |                   |
| 14. 近畿臨海(大阪、兵庫、和歌山)       | 15. その他国内                    | 16. 国外             |                   |

問10 貴事業所の仕入先・外注先はどこに立地していますか。一時的な取引や小口の取引を除いて、おおよその範囲でお答えください。(該当する番号すべてに○印)

また、もっとも取引金額が大きい仕入先・外注先はどこに立地していますか。(番号1つに◎印)

- |                           |                              |                    |                   |
|---------------------------|------------------------------|--------------------|-------------------|
| 1. 大田区                    | 2. 品川区                       | 3. その他の東京特別区       | 4. その他の東京都        |
| 5. 横浜市                    | 6. 川崎市                       | 7. その他の神奈川県        | 8. その他の南関東(埼玉、千葉) |
| 9. 北関東・甲信(茨城、栃木、群馬、山梨、長野) | 10. 東北(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟) |                    |                   |
| 11. 静岡県                   | 12. 中京圏(愛知、岐阜、三重)            | 13. 近畿内陸(滋賀、京都、奈良) |                   |
| 14. 近畿臨海(大阪、兵庫、和歌山)       | 15. その他国内                    | 16. 国外             |                   |

**□■ 貴事業所での研究、製品開発、生産工程の改良・改善について ■□**

問11 貴事業所の強み(お客様に選ばれる理由)は何ですか。(3つまでに○印)

- |           |             |                |        |
|-----------|-------------|----------------|--------|
| 1. 技術力    | 2. 精度・品質    | 3. 企画提案力・設計開発力 | 4. 短納期 |
| 5. 小ロット対応 | 6. 生産設備     | 7. 研究開発力       | 8. 価格  |
| 9. 営業・販売力 | 10. その他 ( ) |                |        |

問12 貴事業所のコア技術(中心的な技術)は、業界内でどの水準に位置しているとお考えですか。(1つに○印)。

- |               |                |               |
|---------------|----------------|---------------|
| 1. 世界トップレベル   | 2. 国内で業界最上位レベル | 3. 国内で業界上位レベル |
| 4. 国内で業界中位レベル | 5. 国内で業界下位レベル  | 6. わからない      |

問13 過去5年間において、貴事業所のコア技術向上のきっかけや参考となったのは、以下のうち、どれですか。(該当する番号すべてに○印)

- |                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| 1. 自社の調査         | 2. 顧客先、親会社からの助言やニーズ       |
| 3. 仕入先などからの情報や助言 | 4. 他社との共同開発               |
| 5. 大学との連携        | 6. 新たな機器の導入               |
| 7. 社員の技術訓練       | 8. 試験研究機関、支援機関、コンサルタントの助言 |
| 9. 行政の補助金        | 10. その他 ( )               |
| 11. 特になし         | 12. 技術レベルは向上していない         |

問 14 過去5年間に、貴事業所では、「研究」や「開発」、「生産工程の改良」（以下①～④の項目）に取り組まれましたか。（①～④について、それぞれ該当する番号1つに○印）

	1 計画的に 取り組んだ	2 必要に応じて 取り組んだ	3 過去5年以内 には、取り組んで いない	4 貴社事業は 該当しない
【記入見本】 研究	①	2	3	4
①研究(外部委託を含む)	1	2	3	4
②新製品の開発	1	2	3	4
③既存製品の改良、リニューアル	1	2	3	4
④生産工程の改良・改善や高度化	1	2	3	4

①～④について、すべて太枠内(3もしくは4)を選択した方

4ページの問20へ

【問14①～④で、ひとつでも「1」または「2」を選択した事業所にお尋ねします】

問 15 過去5年間で、貴事業所が関わって出願された特許は何件ありますか。他社との共同での出願を含みます。（1つに○印）

1. 出願がある	_____ 件	2. 出願なし
----------	---------	---------

問 16 (1) 2015年度における売上高に対する研究開発費の割合（計上なしの場合は「0%」）、および、(2) 研究開発担当者の人数（専任と兼務それぞれ。いない場合は「0人」）を教えてください。

(1) 研究開発費の割合	_____ %	(2) 担当者数	専任 _____ 人、兼務 _____ 人
--------------	---------	----------	-----------------------

問 17 過去5年間に、貴事業所で実施した「研究開発」や「生産工程の改良等」についてお尋ねします。

(1) 「研究開発費」の傾向はいかがですか。（1つに○印）

1. 増加傾向	2. 横ばい	3. 減少傾向	4. 計上なし
---------	--------	---------	---------

(2) 「研究開発」もしくは「生産工程の改良等」に向けて、設備投資を行いましたか。ただし、老朽化による設備更新を除きます。（1つに○印）

1. 行った	2. 行っていない
--------	-----------

(3) 「研究開発」や「生産工程の改良等」は収益の改善につながりましたか。（1つに○印）

1. 収益の改善につながった（と考えられる）	2. 収益の改善につながっていない
3. わからない	

問 18 過去5年間に、貴事業所では、「研究開発」や「生産工程の改良等」をどのような主体と、どのような手法で行いましたか。（該当する番号すべてに○印）

1. 貴事業所が単独で実施	2. 他の事業所や機関と共同	3. 他の事業所や機関への委託
4. 他の事業所や機関からの受託	5. 公開特許を利用	
6. 人材を採用した	7. 関連企業を買収した	

問 19 貴事業所において今後、新技術・新製品の「研究開発」に取り組む上で、何か問題がありますか。  
(該当する番号すべてに○印)

1. 人材	2. 設備	3. 資金	4. 取り組む時間
5. 共同研究・開発のパートナー	6. 相談相手		
7. その他 (			)
8. 問題は特にない	9. 取り組む予定がない		

**□■ 貴事業所の立地評価について ■□**

[すべての事業所にお尋ねします]

問 20 現在の場所で事業を行うにあたって、以下①～⑭の項目について優位性があるとお考えでしょうか。  
(①～⑭についてそれぞれ該当する番号1つに○印：⑮、⑯は該当する場合のみご回答ください)  
なお、貴事業所に関係のない項目がある場合は、○印をつけなくても結構です。

	1 ある	2 まあある	3 どちらでもない	4 あまりない	5 ない
<b>【記入見本】</b> 顧客先との近接性	1	②	3	4	5
① 顧客先との近接性	1	2	3	4	5
② 消費地(市場)との近接性	1	2	3	4	5
③ 仕入先との近接性	1	2	3	4	5
④ 外注先・委託先との近接性	1	2	3	4	5
⑤ 試験研究機関との近接性	1	2	3	4	5
⑥ 学術研究機関の充実	1	2	3	4	5
⑦ 最新情報の収集	1	2	3	4	5
⑧ 研究者、技術者の確保	1	2	3	4	5
⑨ 物流(陸・海・空)の利便性	1	2	3	4	5
⑩ 通勤の利便性	1	2	3	4	5
⑪ 住宅地、商業地との混在回避	1	2	3	4	5
⑫ 用地面積	1	2	3	4	5
⑬ 国・地方自治体の助成	1	2	3	4	5
⑭ 自治体の誠意・積極性・迅速性	1	2	3	4	5

※他にも自社の事業拠点がある場合は⑮、海外で事業を営んでいる場合は⑯もご回答ください。

⑮ 本社や他の自社工場との近接性	1	2	3	4	5
⑯ 海外で事業を行う上での利便性	1	2	3	4	5

—以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。—

### 3-2 単純集計結果

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	大田区	90	33.1	33.1
2	川崎市	73	26.8	26.8
3	横浜市	109	40.1	40.1
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	272	100.0	272

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	食料品、飲料	13	4.8	4.8
2	繊維	3	1.1	1.1
3	パルプ・紙・紙加工品、木材・木製品	4	1.5	1.5
4	家具・装備品	3	1.1	1.1
5	印刷	8	2.9	2.9
6	化学、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品	37	13.6	13.6
7	窯業・土石製品	6	2.2	2.2
8	鉄鋼、非鉄金属、金属製品	83	30.5	30.5
9	はん用、生産用、業務用機械器具	46	16.9	16.9
10	電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械	49	18.0	18.0
11	輸送用機械器具	11	4.0	4.0
12	その他	9	3.3	3.3
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	272	100.0	272

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	食品系	13	4.8	4.8
2	化学系	43	15.8	15.8
3	金属系	83	30.5	30.5
4	機械系	106	39.0	39.0
5	その他	27	9.9	9.9
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	272	100.0	272

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	20人以下	147	54.0	54.0
2	21~29人	43	15.8	15.8
3	30~49人	42	15.4	15.4
4	50~99人	30	11.0	11.0
5	100~299人	8	2.9	2.9
6	300人以上	2	0.7	0.7
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	272	100.0	272

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	1950年代以前	70	25.7	26.0
2	1960年代	77	28.3	28.6
3	1970年代	47	17.3	17.5
4	1980年代	21	7.7	7.8
5	1990年代	20	7.4	7.4
6	2000年代	26	9.6	9.7
7	2010年代	8	2.9	3.0
	無回答	3	1.1	
	N (%ベース)	272	100.0	269

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	本社	151	55.5	55.7
2	企画・開発・設計	88	32.4	32.5
3	製造	227	83.5	83.8
4	加工	104	38.2	38.4
5	営業・販売	127	46.7	46.9
6	倉庫・物流	37	13.6	13.7
7	研究	31	11.4	11.4
8	卸売	12	4.4	4.4
9	その他	7	2.6	2.6
	無回答	1	0.4	
	N (%ベース)	272	100.0	271

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	完成品	164	60.3	60.3
2	半製品	76	27.9	27.9
3	部品	130	47.8	47.8
4	素材	13	4.8	4.8
5	その他	8	2.9	2.9
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	272	100.0	272

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	自社製品	129	47.4	47.8
2	親会社の製品	67	24.6	24.8
3	OEMの製品	37	13.6	13.7
4	受注先の製品(賃加工等)	124	45.6	45.9
5	その他	3	1.1	1.1
	無回答	2	0.7	
	N (%ベース)	272	100.0	270

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	1億円未満	26	9.6	10.4
2	1~3億円未満	91	33.5	36.3
3	3~5億円未満	50	18.4	19.9
4	5~10億円未満	44	16.2	17.5
5	10~20億円未満	20	7.4	8.0
6	20~50億円未満	12	4.4	4.8
7	50億円以上	8	2.9	3.2
	無回答	21	7.7	
	N (%ベース)	272	100.0	251

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	改善	121	44.5	46.2
2	横ばい	73	26.8	27.9
3	悪化	68	25.0	26.0
	無回答	10	3.7	
	N (%ベース)	272	100.0	262

問9 顧客先の所在地 (MA)

No.	カテゴリ	件数	%(全体)	%(無回答除く)
1	大田区	90	33.1	34.1
2	品川区	51	18.8	19.3
3	その他の東京特別区	78	28.7	29.5
4	その他の東京都	101	37.1	38.3
5	横浜市	124	45.6	47.0
6	川崎市	113	41.5	42.8
7	その他の神奈川県	107	39.3	40.5
8	その他の南関東(埼玉、千葉)	90	33.1	34.1
9	北関東・甲信(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)	103	37.9	39.0
10	東北(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟)	72	26.5	27.3
11	静岡県	57	21.0	21.6
12	中京圏(愛知、岐阜、三重)	59	21.7	22.3
13	近畿内陸(滋賀、京都、奈良)	36	13.2	13.6
14	近畿臨海(大阪、兵庫、和歌山)	54	19.9	20.5
15	その他国内	59	21.7	22.3
16	国外	37	13.6	14.0
	無回答	8	2.9	
	N (%ベース)	272	100.0	264

問9 顧客先の所在地(取引金額上位1社) (SA)

No.	カテゴリ	件数	%(全体)	%(無回答除く)
1	大田区	17	6.3	8.3
2	品川区	3	1.1	1.5
3	その他の東京特別区	29	10.7	14.1
4	その他の東京都	24	8.8	11.7
5	横浜市	26	9.6	12.7
6	川崎市	21	7.7	10.2
7	その他の神奈川県	19	7.0	9.3
8	その他の南関東(埼玉、千葉)	14	5.1	6.8
9	北関東・甲信(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)	22	8.1	10.7
10	東北(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟)	4	1.5	2.0
11	静岡県	2	0.7	1.0
12	中京圏(愛知、岐阜、三重)	6	2.2	2.9
13	近畿内陸(滋賀、京都、奈良)	1	0.4	0.5
14	近畿臨海(大阪、兵庫、和歌山)	4	1.5	2.0
15	その他国内	8	2.9	3.9
16	国外	5	1.8	2.4
	無回答	67	24.6	
	N (%ベース)	272	100.0	205

問10 仕入先・外注先の所在地 (MA)

No.	カテゴリ	件数	%(全体)	%(無回答除く)
1	大田区	121	44.5	45.5
2	品川区	50	18.4	18.8
3	その他の東京特別区	67	24.6	25.2
4	その他の東京都	85	31.3	32.0
5	横浜市	128	47.1	48.1
6	川崎市	107	39.3	40.2
7	その他の神奈川県	80	29.4	30.1
8	その他の南関東(埼玉、千葉)	77	28.3	28.9
9	北関東・甲信(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)	61	22.4	22.9
10	東北(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟)	42	15.4	15.8
11	静岡県	21	7.7	7.9
12	中京圏(愛知、岐阜、三重)	22	8.1	8.3
13	近畿内陸(滋賀、京都、奈良)	9	3.3	3.4
14	近畿臨海(大阪、兵庫、和歌山)	23	8.5	8.6
15	その他国内	39	14.3	14.7
16	国外	27	9.9	10.2
	無回答	6	2.2	
	N (%ベース)	272	100.0	266

問10 仕入先・外注先の所在地(取引金額上位1社) (SA)

No.	カテゴリ	件数	%(全体)	%(無回答除く)
1	大田区	31	11.4	17.7
2	品川区	0	0.0	0.0
3	その他の東京特別区	15	5.5	8.6
4	その他の東京都	23	8.5	13.1
5	横浜市	37	13.6	21.1
6	川崎市	18	6.6	10.3
7	その他の神奈川県	10	3.7	5.7
8	その他の南関東(埼玉、千葉)	16	5.9	9.1
9	北関東・甲信(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)	7	2.6	4.0
10	東北(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟)	4	1.5	2.3
11	静岡県	1	0.4	0.6
12	中京圏(愛知、岐阜、三重)	1	0.4	0.6
13	近畿内陸(滋賀、京都、奈良)	0	0.0	0.0
14	近畿臨海(大阪、兵庫、和歌山)	3	1.1	1.7
15	その他国内	3	1.1	1.7
16	国外	6	2.2	3.4
	無回答	97	35.7	
	N (%ベース)	272	100.0	175

問11 事業所の強み(3つまで) (MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	技術力	155	57.0	60.1
2	精度・品質	147	54.0	57.0
3	企画提案力・設計開発力	48	17.6	18.6
4	短納期	99	36.4	38.4
5	小ロット対応	84	30.9	32.6
6	生産設備	23	8.5	8.9
7	研究開発力	12	4.4	4.7
8	価格	47	17.3	18.2
9	営業・販売力	20	7.4	7.8
10	その他	11	4.0	4.3
	無回答	14	5.1	
	N (%ベース)	272	100.0	258

問12 コア技術の水準 (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	世界トップレベル	15	5.5	5.6
2	国内で業界最上位レベル	34	12.5	12.6
3	国内で業界上位レベル	88	32.4	32.7
4	国内で業界中位レベル	61	22.4	22.7
5	国内で業界下位レベル	1	0.4	0.4
6	わからない	70	25.7	26.0
	無回答	3	1.1	
	N (%ベース)	272	100.0	269

問13 コア技術向上のきっかけ(過去5年間) (MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	自社の調査	91	33.5	34.6
2	顧客先、親会社からの助言やニーズ	155	57.0	58.9
3	仕入先などからの情報や助言	61	22.4	23.2
4	他社との共同開発	22	8.1	8.4
5	大学との連携	13	4.8	4.9
6	新たな機器の導入	75	27.6	28.5
7	社員の技術訓練	62	22.8	23.6
8	試験研究機関、支援機関、コンサルタントの助言	16	5.9	6.1
9	行政の補助金	26	9.6	9.9
10	その他	7	2.6	2.7
11	特になし	27	9.9	10.3
12	技術レベルは向上していない	23	8.5	8.7
	無回答	9	3.3	
	N (%ベース)	272	100.0	263

問14-1 「①研究」の取組状況(過去5年間) (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	計画的に取り組んだ	26	9.6	10.8
2	必要に応じて取り組んだ	77	28.3	32.0
3	過去5年以内には、取り組んでいない	34	12.5	14.1
4	該当なし	104	38.2	43.2
	無回答	31	11.4	
	N (%ベース)	272	100.0	241

問14-2 「②新製品の開発」の取組状況(過去5年間) (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	計画的に取り組んだ	49	18.0	19.6
2	必要に応じて取り組んだ	65	23.9	26.0
3	過去5年以内には、取り組んでいない	33	12.1	13.2
4	該当なし	103	37.9	41.2
	無回答	22	8.1	
	N (%ベース)	272	100.0	250

問14-3 「③既存製品の改良、リニューアル」の取組状況(過去5年間) (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	計画的に取り組んだ	32	11.8	13.0
2	必要に応じて取り組んだ	108	39.7	43.9
3	過去5年以内には、取り組んでいない	23	8.5	9.3
4	該当なし	83	30.5	33.7
	無回答	26	9.6	
	N (%ベース)	272	100.0	246

問14-4 「④生産工程の改良・改善や高度化」の取組状況(過去5年間) (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	計画的に取り組んだ	56	20.6	21.7
2	必要に応じて取り組んだ	149	54.8	57.8
3	過去5年以内には、取り組んでいない	26	9.6	10.1
4	該当なし	27	9.9	10.5
	無回答	14	5.1	
	N (%ベース)	272	100.0	258

問15 特許出願の有無(過去5年間) (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	出願あり	40	20.4	20.8
2	出願なし	152	77.6	79.2
	無回答	4	2.0	
	N (%ベース)	196	100.0	192

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問15 特許出願件数(過去5年間) (数量)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	1~4件	32	80.0	82.1
2	5~9件	5	12.5	12.8
3	10件以上	2	5.0	5.1
	無回答	1	2.5	
	N (%ベース)	40	100.0	39

(注)過去5年間に特許を出願した事業所のみ

問16(1) 売上高に対する研究開発費の割合(2015年度) (数量)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	計上なし	116	59.2	69.5
2	5%未満	32	16.3	19.2
3	5~10%未満	11	5.6	6.6
4	10%以上	8	4.1	4.8
	無回答	29	14.8	
	N (%ベース)	196	100.0	167

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問16(2) 研究開発担当者の有無 (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	あり	76	38.8	45.5
2	なし	91	46.4	54.5
	無回答	29	14.8	
	N (%ベース)	196	100.0	167

(注) 過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問16(2) 研究開発担当者数 (専任) (数量)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	なし	15	19.7	28.8
2	5人未満	25	32.9	48.1
3	5~10人未満	8	10.5	15.4
4	10人以上	4	5.3	7.7
	無回答	24	31.6	
	N (%ベース)	76	100.0	52

(注) 研究開発担当者ありの事業所のみ

問16(2) 研究開発担当者数 (兼務) (数量)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	なし	2	2.6	3.2
2	1人	38	50.0	61.3
3	2~4人	20	26.3	32.3
4	5人以上	2	2.6	3.2
	無回答	14	18.4	
	N (%ベース)	76	100.0	62

(注) 研究開発担当者ありの事業所のみ

問17(1) 研究開発費の傾向 (過去5年間) (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	増加傾向	24	12.2	12.7
2	横ばい	37	18.9	19.6
3	減少傾向	12	6.1	6.3
4	計上なし	116	59.2	61.4
	無回答	7	3.6	
	N (%ベース)	196	100.0	189

(注) 過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問17(2) 研究開発・生産工程の改良等に向けた設備投資の有無 (過去5年間) (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	あり	111	56.6	59.0
2	なし	77	39.3	41.0
	無回答	8	4.1	
	N (%ベース)	196	100.0	188

(注) 過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問17(3) 研究開発・生産工程の改良等による収益改善の有無 (過去5年間) (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	収益の改善につながった	122	62.2	64.6
2	収益の改善につながっていない	26	13.3	13.8
3	わからない	41	20.9	21.7
	無回答	7	3.6	
	N (%ベース)	196	100.0	189

(注) 過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問18 研究開発・生産工程の改良等の実施主体と方法 (過去5年間) (過 (MA))

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	貴事業所が単独で実施	152	77.6	83.5
2	他の事業所や機関と共同	38	19.4	20.9
3	他の事業所や機関への委託	4	2.0	2.2
4	他の事業所や機関からの受託	8	4.1	4.4
5	公開特許を利用	2	1.0	1.1
6	人材を採用した	24	12.2	13.2
7	関連企業を買収した	0	0.0	0.0
	無回答	14	7.1	
	N (%ベース)	196	100.0	182

(注) 過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問19 研究開発に取り組む上での問題 (MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	人材	123	62.8	64.1
2	設備	56	28.6	29.2
3	資金	69	35.2	35.9
4	取り組む時間	67	34.2	34.9
5	共同研究・開発のパートナー	24	12.2	12.5
6	相談相手	19	9.7	9.9
7	その他	2	1.0	1.0
8	問題は特にない	7	3.6	3.6
9	取り組む予定がない	37	18.9	19.3
	無回答	4	2.0	
	N (%ベース)	196	100.0	192

(注) 過去5年間に共同で研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問20 ①顧客先との近接性 (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	優位性がある	95	34.9	36.0
2	まあ ある	98	36.0	37.1
3	どちらでもない	36	13.2	13.6
4	あまりない	25	9.2	9.5
5	ない	10	3.7	3.8
6	該当なし	0	0.0	0.0
	無回答	8	2.9	
	N (%ベース)	272	100.0	264

問20 ②消費地(市場)との近接性 (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	優位性がある	49	18.0	20.6
2	まあ ある	61	22.4	25.6
3	どちらでもない	58	21.3	24.4
4	あまりない	35	12.9	14.7
5	ない	34	12.5	14.3
6	該当なし	1	0.4	0.4
	無回答	34	12.5	
	N (%ベース)	272	100.0	238

問20 ③仕入先との近接性 (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	優位性がある	65	23.9	24.5
2	まあ ある	119	43.8	44.9
3	どちらでもない	46	16.9	17.4
4	あまりない	25	9.2	9.4
5	ない	10	3.7	3.8
6	該当なし	0	0.0	0.0
	無回答	7	2.6	
	N (%ベース)	272	100.0	265

問20 ④外注先・委託先との  
近接性 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%(全体)	%(無回答除く)
1	優位性がある	64	23.5	24.7
2	まあ ある	116	42.6	44.8
3	どちらでもない	46	16.9	17.8
4	あまりない	19	7.0	7.3
5	ない	14	5.1	5.4
6	該当なし	0	0.0	0.0
	無回答	13	4.8	
	N (%ベース)	272	100.0	259

問20 ⑤試験研究機関との  
近接性 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%(全体)	%(無回答除く)
1	優位性がある	19	7.0	8.4
2	まあ ある	28	10.3	12.3
3	どちらでもない	58	21.3	25.6
4	あまりない	37	13.6	16.3
5	ない	82	30.1	36.1
6	該当なし	3	1.1	1.3
	無回答	45	16.5	
	N (%ベース)	272	100.0	227

問20 ⑥学術研究機関の充  
実 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%(全体)	%(無回答除く)
1	優位性がある	10	3.7	4.5
2	まあ ある	21	7.7	9.5
3	どちらでもない	56	20.6	25.3
4	あまりない	32	11.8	14.5
5	ない	99	36.4	44.8
6	該当なし	3	1.1	1.4
	無回答	51	18.8	
	N (%ベース)	272	100.0	221

問20 ⑦最新情報の収集 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%(全体)	%(無回答除く)
1	優位性がある	28	10.3	11.8
2	まあ ある	86	31.6	36.1
3	どちらでもない	60	22.1	25.2
4	あまりない	38	14.0	16.0
5	ない	25	9.2	10.5
6	該当なし	1	0.4	0.4
	無回答	34	12.5	
	N (%ベース)	272	100.0	238

問20 ⑧研究者、技術者の  
確保 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%(全体)	%(無回答除く)
1	優位性がある	21	7.7	8.9
2	まあ ある	35	12.9	14.9
3	どちらでもない	61	22.4	26.0
4	あまりない	43	15.8	18.3
5	ない	74	27.2	31.5
6	該当なし	1	0.4	0.4
	無回答	37	13.6	
	N (%ベース)	272	100.0	235

問20 ⑨物流(陸・海・空)の  
利便性 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%(全体)	%(無回答除く)
1	優位性がある	53	19.5	20.5
2	まあ ある	123	45.2	47.5
3	どちらでもない	50	18.4	19.3
4	あまりない	13	4.8	5.0
5	ない	19	7.0	7.3
6	該当なし	1	0.4	0.4
	無回答	13	4.8	
	N (%ベース)	272	100.0	259

問20 ⑩通勤の利便性 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%(全体)	%(無回答除く)
1	優位性がある	58	21.3	22.1
2	まあ ある	112	41.2	42.6
3	どちらでもない	53	19.5	20.2
4	あまりない	26	9.6	9.9
5	ない	14	5.1	5.3
6	該当なし	0	0.0	0.0
	無回答	9	3.3	
	N (%ベース)	272	100.0	263

問20 ⑪住宅地、商業地との  
混在回避 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%(全体)	%(無回答除く)
1	優位性がある	38	14.0	15.3
2	まあ ある	64	23.5	25.7
3	どちらでもない	81	29.8	32.5
4	あまりない	40	14.7	16.1
5	ない	25	9.2	10.0
6	該当なし	1	0.4	0.4
	無回答	23	8.5	
	N (%ベース)	272	100.0	249

問20 ⑫用地面積 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%(全体)	%(無回答除く)
1	優位性がある	33	12.1	12.9
2	まあ ある	65	23.9	25.4
3	どちらでもない	58	21.3	22.7
4	あまりない	63	23.2	24.6
5	ない	36	13.2	14.1
6	該当なし	1	0.4	0.4
	無回答	16	5.9	
	N (%ベース)	272	100.0	256

問20 ⑬国・地方自治体の助  
成 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%(全体)	%(無回答除く)
1	優位性がある	17	6.3	6.9
2	まあ ある	50	18.4	20.2
3	どちらでもない	63	23.2	25.5
4	あまりない	36	13.2	14.6
5	ない	79	29.0	32.0
6	該当なし	2	0.7	0.8
	無回答	25	9.2	
	N (%ベース)	272	100.0	247

問20 ⑭自治体の誠意・積極性・迅速性 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%(全体)	%(無回答除く)
1	優位性がある	11	4.0	4.5
2	まあ ある	50	18.4	20.6
3	どちらでもない	77	28.3	31.7
4	あまりない	45	16.5	18.5
5	ない	58	21.3	23.9
6	該当なし	2	0.7	0.8
	無回答	29	10.7	
	N (%ベース)	272	100.0	243

問20 ⑮本社や他の自社工場との近接性 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%(全体)	%(無回答除く)
1	優位性がある	26	9.6	21.1
2	まあ ある	43	15.8	35.0
3	どちらでもない	25	9.2	20.3
4	あまりない	10	3.7	8.1
5	ない	19	7.0	15.4
6	該当なし	0	0.0	0.0
	無回答	149	54.8	
	N (%ベース)	272	100.0	123

問20 ⑯海外で事業を行う上での利便性 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%(全体)	%(無回答除く)
1	優位性がある	7	2.6	9.7
2	まあ ある	16	5.9	22.2
3	どちらでもない	11	4.0	15.3
4	あまりない	4	1.5	5.6
5	ない	34	12.5	47.2
6	該当なし	0	0.0	0.0
	無回答	200	73.5	
	N (%ベース)	272	100.0	72

3-3 クロス集計結果 (1) 従業者規模別(「無回答」を除く)

問3 操業開始年(西暦) (数量)

上段:度数 下段:%	合計	1950年代以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年以降
全体	269	26.0	28.6	17.5	7.8	7.4	9.7	3.0
20人以下	145	26.2	26.2	22.1	9.0	5.5	9.0	2.1
21人~49人	85	23.5	36.5	10.6	7.1	8.2	11.8	2.4
50人以上	39	30.8	20.5	15.4	5.1	12.8	7.7	7.7

問4 事業所の機能 (MA)

上段:度数 下段:%	合計	本社	企画・開発・設計	製造	加工	営業・販売	倉庫・物流	研究	卸売	その他
全体	271	55.7	32.5	83.8	38.4	46.9	13.7	11.4	4.4	2.6
20人以下	146	56.2	31.5	81.5	47.9	50.0	11.6	8.2	6.2	2.7
21人~49人	85	50.6	30.6	87.1	27.1	38.8	12.9	15.3	2.4	1.2
50人以上	40	65.0	40.0	85.0	27.5	52.5	22.5	15.0	2.5	5.0

問5 製品分類① (MA)

上段:度数 下段:%	合計	完成品	半製品	部品	素材	その他
全体	272	60.3	27.9	47.8	4.8	2.9
20人以下	147	51.7	32.7	52.4	6.8	4.8
21人~49人	85	67.1	23.5	44.7	2.4	1.2
50人以上	40	77.5	20.0	37.5	2.5	-

問6 製品分類② (MA)

上段:度数 下段:%	合計	自社製品	親会社の製品	OEMの製品	受注先の製品(買加工等)	その他
全体	270	47.8	24.8	13.7	45.9	1.1
20人以下	145	39.3	30.3	11.7	54.5	2.1
21人~49人	85	55.3	20.0	14.1	38.8	-
50人以上	40	62.5	15.0	20.0	30.0	-

問7 売上高(2015年度) (数量)

上段:度数 下段:%	合計	1億円未満	1~3億円未満	3~5億円未満	5~10億円未満	10~20億円未満	20~50億円未満	50億円以上
全体	251	10.4	36.3	19.9	17.5	8.0	4.8	3.2
20人以下	141	17.7	55.3	17.0	9.2	-	0.7	-
21人~49人	75	1.3	17.3	32.0	30.7	12.0	4.0	2.7
50人以上	35	-	-	5.7	22.9	31.4	22.9	17.1

問8 収益の変化(2010年~2015年) (SA)

上段:度数 下段:%	合計	改善	横ばい	悪化
全体	262	46.2	27.9	26.0
20人以下	143	38.5	27.3	34.3
21人~49人	81	54.3	29.6	16.0
50人以上	38	57.9	26.3	15.8

問9-1 顧客先の所在地 (MA)

上段:度数 下段:%	合計	大田区	品川区	その他の東京特別区	その他の東京都	横浜市	川崎市	その他の神奈川県	その他の南関東(埼玉、千葉)	北関東・甲信(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)	東北(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟)	静岡県	中京圏(愛知、岐阜、三重)
全体	264	34.1	19.3	29.5	38.3	47.0	42.8	40.5	34.1	39.0	27.3	21.6	22.3
20人以下	144	35.4	12.5	21.5	34.7	50.7	41.7	39.6	30.6	31.9	21.5	17.4	16.0
21人~49人	81	35.8	30.9	43.2	39.5	46.9	50.6	42.0	43.2	49.4	37.0	30.9	33.3
50人以上	39	25.6	20.5	30.8	48.7	33.3	30.8	41.0	28.2	43.6	28.2	17.9	23.1

問9-1 顧客先の所在地(続き) (MA)

上段:度数 下段:%	近畿内陸(滋賀、京都、奈良)	近畿臨海(大阪、兵庫、和歌山)	その他国内	国外
全体	13.6	20.5	22.3	14.0
20人以下	8.3	13.9	13.2	6.9
21人~49人	19.8	30.9	34.6	23.5
50人以上	20.5	23.1	30.8	20.5

問9-2 顧客先の所在地(取引金額上位1社) (SA)

上段:度数 下段:%	合計	大田区	品川区	その他の東京特別区	その他の東京都	横浜市	川崎市	その他の神奈川県	その他の南関東(埼玉、千葉)	北関東・甲信(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)	東北(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟)	静岡県	中京圏(愛知、岐阜、三重)
全体	205	8.3	1.5	14.1	11.7	12.7	10.2	9.3	6.8	10.7	2.0	1.0	2.9
20人以下	110	9.1	0.9	7.3	10.0	18.2	10.0	11.8	10.0	10.0	0.9	1.8	1.8
21人~49人	62	6.5	3.2	22.6	6.5	8.1	11.3	6.5	1.6	12.9	-	-	6.5
50人以上	33	9.1	-	21.2	27.3	3.0	9.1	6.1	6.1	9.1	9.1	-	-

問9-2 顧客先の所在地(取引金額上位1社)(続き) (SA)

上段:度数 下段:%	近畿内陸(滋賀、京都、奈良)	近畿臨海(大阪、兵庫、和歌山)	その他国内	国外
全体	0.5	2.0	3.9	2.4
20人以下	0.9	1.8	5.5	-
21人~49人	-	3.2	3.2	8.1
50人以上	-	-	-	-

問10-1 仕入先・外注先の所在地

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	大田区	品川区	その他の東京 特別区	その他の東京 都	横浜市	川崎市	その他の神 奈川県	その他の南 関東(埼玉、 千葉)	北関東・甲 信(茨城、栃 木、群馬、山 梨、長野)	東北(青森、 岩手、秋田、 宮城、山形、 福島、新潟)	静岡県	中京圏(愛 知、岐阜、三 重)
全体	266	45.5	18.8	25.2	32.0	48.1	40.2	30.1	28.9	22.9	15.8	7.9	8.3
20人以下	144	49.3	15.3	19.4	28.5	49.3	37.5	25.7	25.0	18.1	8.3	6.3	7.6
21人～49人	83	47.0	24.1	32.5	21.5	48.2	45.8	30.1	32.5	25.3	22.9	12.0	9.6
50人以上	39	28.2	20.5	30.8	43.6	43.6	38.5	46.2	35.9	35.9	28.2	5.1	7.7

問10-1 仕入先・外注先の所在地(続き)

(MA)

上段:度数 下段:%	近畿内陸 (滋賀、京都、 奈良)	近畿臨海 (大阪、兵庫、 和歌山)	その他国内	国外
全体	3.4	8.6	14.7	10.2
20人以下	1.4	5.6	8.3	6.9
21人～49人	7.2	13.3	24.1	13.3
50人以上	2.6	10.3	17.9	15.4

問10-2 仕入先・外注先の所在地(取引金額上位1社)

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	大田区	品川区	その他の東京 特別区	その他の東京 都	横浜市	川崎市	その他の神 奈川県	その他の南 関東(埼玉、 千葉)	北関東・甲 信(茨城、栃 木、群馬、山 梨、長野)	東北(青森、 岩手、秋田、 宮城、山形、 福島、新潟)	静岡県	中京圏(愛 知、岐阜、三 重)
全体	175	17.7	-	8.6	13.1	21.1	10.3	5.7	9.1	4.0	2.3	0.6	0.6
20人以下	96	18.8	-	8.3	14.6	26.0	10.4	3.1	7.3	4.2	1.0	-	1.0
21人～49人	52	21.2	-	9.6	5.8	17.3	9.6	5.8	13.5	-	5.8	1.9	-
50人以上	27	7.4	-	7.4	22.2	11.1	11.1	14.8	7.4	11.1	-	-	-

問10-2 仕入先・外注先の所在地(上位1社)(続き)

(SA)

上段:度数 下段:%	近畿内陸 (滋賀、京都、 奈良)	近畿臨海 (大阪、兵庫、 和歌山)	その他国内	国外
全体	-	1.7	1.7	3.4
20人以下	-	2.1	1.0	2.1
21人～49人	-	1.9	1.9	5.8
50人以上	-	-	3.7	3.7

問11 事業所の強み(3つまで)

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	技術力	精度・品質	企画提案 力・設計開 発力	短納期	小ロット対応	生産設備	研究開発力	価格	営業・販売 力	その他
全体	258	60.1	57.0	18.6	38.4	32.6	8.9	4.7	18.2	7.8	4.3
20人以下	136	62.5	55.9	12.5	40.4	33.8	5.9	5.1	19.1	8.1	5.1
21人～49人	83	59.0	61.4	22.9	37.3	28.9	14.5	3.6	20.5	3.6	3.6
50人以上	39	53.8	51.3	30.8	33.3	35.9	7.7	5.1	10.3	15.4	2.6

問12 コア技術の水準

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	世界トップ レベル	国内で業界 最上位レベ ル	国内で業界 上位レベル	国内で業界 中位レベル	国内で業界 下位レベル	わからない
全体	269	5.6	12.6	32.7	22.7	0.4	26.0
20人以下	145	2.8	10.3	27.6	27.6	-	31.7
21人～49人	84	4.8	14.3	38.1	17.9	1.2	23.8
50人以上	40	17.5	17.5	40.0	15.0	-	10.0

問13 コア技術向上のきっかけ(過去5年間)

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	自社の調査	顧客先、親 会社からの 助言やニ ーズ	仕入先など からの情報 や助言	他社との共 同開発	大学との連 携	新たな機器 の導入	社員の技術 訓練	試験研究機 関、支援機 関、コンサル タントの 助言	行政の補助 金	その他	特になし	技術レベル は向上して いない
全体	263	34.6	58.9	23.2	8.4	4.9	28.5	23.6	6.1	9.9	2.7	10.3	8.7
20人以下	141	31.2	57.4	23.4	5.7	4.3	27.0	22.7	5.0	8.5	2.1	10.6	11.3
21人～49人	83	37.3	62.7	20.5	8.4	4.8	28.9	22.9	3.6	10.8	2.4	8.4	6.0
50人以上	39	41.0	56.4	28.2	17.9	7.7	33.3	28.2	15.4	12.8	5.1	12.8	5.1

問14-1 「①研究」の取組状況(過去5年間)

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取 り組んだ	必要に応じ て取り組ん だ	過去5年以 内には、取 り組んでい ない	該当なし
全体	241	10.8	32.0	14.1	43.2
20人以下	126	8.7	26.2	19.0	46.0
21人～49人	77	11.7	40.3	6.5	41.6
50人以上	38	15.8	34.2	13.2	36.8

問14-2 「②新製品の開発」の取組状況(過去5年間)

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取 り組んだ	必要に応じ て取り組ん だ	過去5年以 内には、取 り組んでい ない	該当なし
全体	250	19.6	26.0	13.2	41.2
20人以下	132	14.4	22.0	18.9	44.7
21人～49人	79	24.1	27.8	8.9	39.2
50人以上	39	28.2	35.9	2.6	33.3

問14-3 「③既存製品の改良・リニューアル」の取組状況(過去5年間) (SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取り組んだ	必要に応じて取り組んだ	過去5年以内には、取り組んでいない	該当なし
全体	246	13.0	43.9	9.3	33.7
20人以下	128	9.4	43.0	10.9	36.7
21人～49人	79	13.9	49.4	6.3	30.4
50人以上	39	23.1	35.9	10.3	30.8

問14-4 「④生産工程の改良・改善や高度化」の取組状況(過去5年間) (SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取り組んだ	必要に応じて取り組んだ	過去5年以内には、取り組んでいない	該当なし
全体	258	21.7	57.8	10.1	10.5
20人以下	138	20.3	54.3	12.3	13.0
21人～49人	81	24.7	56.8	11.1	7.4
50人以上	39	20.5	71.8	-	7.7

問15 特許出願の有無(過去5年間) (SA)

上段:度数 下段:%	合計	あり	なし
全体	192	20.8	79.2
20人以下	91	9.9	90.1
21人～49人	66	31.8	68.2
50人以上	35	28.6	71.4

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問15 特許出願件数(過去5年間) (数量)

上段:度数 下段:%	合計	1～4件	5～9件	10件以上
全体	39	82.1	12.8	5.1
20人以下	9	77.8	22.2	-
21人～49人	21	90.5	4.8	4.8
50人以上	9	66.7	22.2	11.1

(注)過去5年間に特許を出願した事業所のみ

問16(1) 売上高に対する研究開発費の割合(2015年度) (数量)

上段:度数 下段:%	合計	計上なし	5%未満	5～10%未満	10%以上
全体	167	69.5	19.2	6.6	4.8
20人以下	76	77.6	10.5	6.6	5.3
21人～49人	60	61.7	25.0	10.0	3.3
50人以上	31	64.5	29.0	-	6.5

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問16(2) 研究開発担当の有無 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	あり	なし
全体	167	45.5	54.5
20人以下	77	41.6	58.4
21人～49人	59	47.5	52.5
50人以上	31	51.6	48.4

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問16(2) 研究開発担当者数(専任) (数量)

上段:度数 下段:%	合計	なし	5人未満	5～10人未満	10人以上
全体	52	28.8	48.1	15.4	7.7
20人以下	18	33.3	50.0	16.7	-
21人～49人	20	35.0	55.0	10.0	-
50人以上	14	14.3	35.7	21.4	28.6

(注)研究開発担当者ありの事業所のみ

問16(2) 研究開発担当者数(兼務) (数量)

上段:度数 下段:%	合計	なし	1人	2～4人	5人以上
全体	62	3.2	61.3	32.3	3.2
20人以下	27	3.7	63.0	33.3	-
21人～49人	24	-	58.3	41.7	-
50人以上	11	9.1	63.6	9.1	18.2

(注)研究開発担当者ありの事業所のみ

問17(1) 研究開発費の傾向(過去5年間) (SA)

上段:度数 下段:%	合計	増加傾向	横ばい	減少傾向	計上なし
全体	189	12.7	19.6	6.3	61.4
20人以下	89	10.1	10.1	9.0	70.8
21人～49人	65	13.8	27.7	6.2	52.3
50人以上	35	17.1	28.6	-	54.3

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問17(2) 研究開発・生産工程の改良等に向けた設備投資の有無(過去5年間) (SA)

上段:度数 下段:%	合計	あり	なし
全体	188	59.0	41.0
20人以下	88	53.4	46.6
21人～49人	65	61.5	38.5
50人以上	35	68.6	31.4

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問17(3) 研究開発・生産工程の改良等による収益改善の有無(過去5年間) (SA)

上段:度数 下段:%	合計	収益の改善 につながった	収益の改善 につながって いない	わからない
全体	189	64.6	13.8	21.7
20人以下	88	59.1	18.2	22.7
21人~49人	66	69.7	10.6	19.7
50人以上	35	68.6	8.6	22.9

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問18 研究開発・生産工程の改良等の実施主体と方法(過去5年間) (MA)

上段:度数 下段:%	合計	貴事業所が 単独で実施	他の事業所 や機関と共 同	他の事業所 や機関への 委託	他の事業所 や機関から の受託	公開特許を 利用	人材を採用 した	関連企業を 買収した
全体	182	83.5	20.9	2.2	4.4	1.1	13.2	-
20人以下	83	83.1	18.1	1.2	3.6	1.2	14.5	-
21人~49人	65	81.5	24.6	-	4.6	1.5	10.8	-
50人以上	34	88.2	20.6	8.8	5.9	-	14.7	-

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問19 研究開発に取り組む上での問題 (MA)

上段:度数 下段:%	合計	人材	設備	資金	取り組む時 間	共同研究・ 開発のパー トナー	相談相手	その他	問題は特に ない	取り組む予 定がない
全体	192	64.1	29.2	35.9	34.9	12.5	9.9	1.0	3.6	19.3
20人以下	91	60.4	33.0	38.5	37.4	12.1	11.0	-	2.2	18.7
21人~49人	66	66.7	28.8	36.4	33.3	13.6	7.6	3.0	3.0	19.7
50人以上	35	68.6	20.0	28.6	31.4	11.4	11.4	-	8.6	20.0

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問20 ①顧客先との近接性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性があ る	まあ ある	どちらでも ない	あまりない	ない	該当なし
全体	264	36.0	37.1	13.6	9.5	3.8	-
20人以下	144	35.4	43.1	10.4	9.7	1.4	-
21人~49人	81	33.3	32.1	19.8	7.4	7.4	-
50人以上	39	43.6	25.6	12.8	12.8	5.1	-

問20 ②消費地(市場)との近接性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性があ る	まあ ある	どちらでも ない	あまりない	ない	該当なし
全体	238	20.6	25.6	24.4	14.7	14.3	0.4
20人以下	131	16.0	26.0	28.2	13.7	15.3	0.8
21人~49人	70	21.4	28.6	17.1	17.1	15.7	-
50人以上	37	35.1	18.9	24.3	13.5	8.1	-

問20 ③仕入先との近接性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性があ る	まあ ある	どちらでも ない	あまりない	ない	該当なし
全体	265	24.5	44.9	17.4	9.4	3.8	-
20人以下	142	24.6	48.6	16.9	6.3	3.5	-
21人~49人	84	27.4	38.1	17.9	13.1	3.6	-
50人以上	39	17.9	46.2	17.9	12.8	5.1	-

問20 ④外注先・委託先との近接性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性があ る	まあ ある	どちらでも ない	あまりない	ない	該当なし
全体	259	24.7	44.8	17.8	7.3	5.4	-
20人以下	139	26.6	45.3	16.5	6.5	5.0	-
21人~49人	81	27.2	42.0	19.8	6.2	4.9	-
50人以上	39	12.8	48.7	17.9	12.8	7.7	-

問20 ⑤試験研究機関との近接性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性があ る	まあ ある	どちらでも ない	あまりない	ない	該当なし
全体	227	8.4	12.3	25.6	16.3	36.1	1.3
20人以下	122	9.0	13.1	22.1	18.9	35.2	1.6
21人~49人	68	5.9	8.8	32.4	11.8	41.2	-
50人以上	37	10.8	16.2	24.3	16.2	29.7	2.7

問20 ⑥学術研究機関の充実 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性があ る	まあ ある	どちらでも ない	あまりない	ない	該当なし
全体	221	4.5	9.5	25.3	14.5	44.8	1.4
20人以下	120	6.7	8.3	24.2	13.3	45.8	1.7
21人~49人	64	3.1	4.7	28.1	14.1	50.0	-
50人以上	37	-	21.6	24.3	18.9	32.4	2.7

問20 ⑦最新情報の収集 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性があ る	まあ ある	どちらでも ない	あまりない	ない	該当なし
全体	238	11.8	36.1	25.2	16.0	10.5	0.4
20人以下	126	13.5	32.5	22.2	19.0	11.9	0.8
21人~49人	75	8.0	36.0	33.3	13.3	9.3	-
50人以上	37	13.5	48.6	18.9	10.8	8.1	-

問20 ⑧研究者・技術者の確保 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性があ る	まあ ある	どちらでも ない	あまりない	ない	該当なし
全体	235	8.9	14.9	26.0	18.3	31.5	0.4
20人以下	126	9.5	12.7	23.0	19.0	34.9	0.8
21人~49人	71	7.0	15.5	26.8	22.5	28.2	-
50人以上	38	10.5	21.1	34.2	7.9	26.3	-

問20 ⑨物流(陸・海・空)の利便性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	259	20.5	47.5	19.3	5.0	7.3	0.4
20人以下	139	20.1	46.8	17.3	5.0	10.1	0.7
21人～49人	81	22.2	43.2	24.7	6.2	3.7	-
50人以上	39	17.9	59.0	15.4	2.6	5.1	-

問20 ⑩通勤の利便性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	263	22.1	42.6	20.2	9.9	5.3	-
20人以下	141	21.3	45.4	17.0	10.6	5.7	-
21人～49人	83	26.5	37.3	21.7	8.4	6.0	-
50人以上	39	15.4	43.6	28.2	10.3	2.6	-

問20 ⑪住宅地、商業地との混在回避 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	249	15.3	25.7	32.5	16.1	10.0	0.4
20人以下	130	16.2	20.8	36.9	15.4	10.0	0.8
21人～49人	81	13.6	34.6	25.9	13.6	12.3	-
50人以上	38	15.8	23.7	31.6	23.7	5.3	-

問20 ⑫用地面積 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	256	12.9	25.4	22.7	24.6	14.1	0.4
20人以下	137	13.9	24.1	22.6	24.8	13.9	0.7
21人～49人	80	11.3	31.3	21.3	21.3	15.0	-
50人以上	39	12.8	17.9	25.6	30.8	12.8	-

問20 ⑬国・地方自治体の助成 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	247	6.9	20.2	25.5	14.6	32.0	0.8
20人以下	133	8.3	19.5	19.5	15.0	36.1	1.5
21人～49人	76	5.3	19.7	31.6	15.8	27.6	-
50人以上	38	5.3	23.7	34.2	10.5	26.3	-

問20 ⑭自治体の誠意・積極性・迅速性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	243	4.5	20.6	31.7	18.5	23.9	0.8
20人以下	130	5.4	22.3	25.4	16.9	28.5	1.5
21人～49人	75	2.7	18.7	34.7	24.0	20.0	-
50人以上	38	5.3	18.4	47.4	13.2	15.8	-

問20 ⑮本社や他の自社工場との近接性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	123	21.1	35.0	20.3	8.1	15.4	-
20人以下	47	23.4	29.8	21.3	8.5	17.0	-
21人～49人	49	16.3	42.9	18.4	8.2	14.3	-
50人以上	27	25.9	29.6	22.2	7.4	14.8	-

問20 ⑯海外で事業を行う上での利便性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	72	9.7	22.2	15.3	5.6	47.2	-
20人以下	26	11.5	23.1	15.4	7.7	42.3	-
21人～49人	33	12.1	21.2	15.2	6.1	45.5	-
50人以上	13	-	23.1	15.4	-	61.5	-

3-3 クロス集計結果 (2) 業種別(「無回答」を除く)

問3 操業開始年(西暦)

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	1950年代以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年以降
全体	269	26.0	28.6	17.5	7.8	7.4	9.7	3.0
化学系	42	11.9	47.6	11.9	4.8	11.9	7.1	4.8
金属系	83	28.9	32.5	22.9	7.2	1.2	6.0	1.2
機械系	106	28.3	18.9	17.0	12.3	9.4	10.4	3.8
その他	38	28.9	26.3	13.2	-	10.5	18.4	2.6

問4 事業所の機能

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	本社	企画・開発・設計	製造	加工	営業・販売	倉庫・物流	研究	卸売	その他
全体	271	55.7	32.5	83.8	38.4	46.9	13.7	11.4	4.4	2.6
化学系	43	51.2	34.9	90.7	39.5	48.8	23.3	16.3	4.7	-
金属系	83	57.8	21.7	77.1	55.4	42.2	10.8	7.2	1.2	1.2
機械系	105	59.0	43.8	86.7	25.7	49.5	11.4	14.3	4.8	3.8
その他	40	47.5	22.5	82.5	35.0	47.5	15.0	7.5	10.0	5.0

問5 製品分類①

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	完成品	半製品	部品	素材	その他
全体	272	60.3	27.9	47.8	4.8	2.9
化学系	43	48.8	23.3	48.8	14.0	2.3
金属系	83	38.6	30.1	69.9	4.8	-
機械系	106	70.8	29.2	44.3	0.9	1.9
その他	40	90.0	25.0	10.0	5.0	12.5

問6 製品分類②

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	自社製品	親会社の製品	OEMの製品	受注先の製品(買加工等)	その他
全体	270	47.8	24.8	13.7	45.9	1.1
化学系	43	51.2	20.9	20.9	39.5	-
金属系	82	26.8	35.4	3.7	64.6	-
機械系	105	52.4	23.8	19.0	41.0	1.9
その他	40	75.0	10.0	12.5	27.5	2.5

問7 売上高(2015年度)

(数量)

上段:度数 下段:%	合計	1億円未満	1~3億円未満	3~5億円未満	5~10億円未満	10~20億円未満	20~50億円未満	50億円以上
全体	251	10.4	36.3	19.9	17.5	8.0	4.8	3.2
化学系	41	7.3	19.5	31.7	22.0	9.8	7.3	2.4
金属系	75	9.3	42.7	21.3	16.0	5.3	1.3	4.0
機械系	100	12.0	38.0	17.0	16.0	10.0	6.0	1.0
その他	35	11.4	37.1	11.4	20.0	5.7	5.7	8.6

問8 収益の変化(2010年~2015年)

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	改善	横ばい	悪化
全体	262	46.2	27.9	26.0
化学系	42	40.5	31.0	28.6
金属系	79	50.6	25.3	24.1
機械系	102	44.1	30.4	25.5
その他	39	48.7	23.1	28.2

問9-1 顧客先の所在地

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	大田区	品川区	その他の東京特別区	その他の東京都	横浜市	川崎市	その他の神奈川県	その他の南関東(埼玉、千葉)	北関東・甲信(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)	東北(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟)	静岡県	中京圏(愛知、岐阜、三重)
全体	264	34.1	19.3	29.5	38.3	47.0	42.8	40.5	34.1	39.0	27.3	21.6	22.3
化学系	42	21.4	23.8	23.8	33.3	42.9	50.0	23.8	38.1	38.1	23.8	21.4	23.8
金属系	80	35.0	7.5	27.5	35.0	47.5	48.8	48.8	38.8	40.0	28.8	17.5	18.8
機械系	102	31.4	21.6	28.4	37.3	50.0	35.3	38.2	29.4	42.2	31.4	25.5	22.5
その他	40	52.5	32.5	42.5	52.5	42.5	42.5	47.5	32.5	30.0	17.5	20.0	27.5

問9-1 顧客先の所在地(続き)

(MA)

上段:度数 下段:%	近畿内陸(滋賀、京都、奈良)	近畿臨海(大阪、兵庫、和歌山)	その他国内	国外
全体	13.6	20.5	22.3	14.0
化学系	14.3	19.0	14.3	19.0
金属系	7.5	17.5	21.3	8.8
機械系	18.6	24.5	27.5	19.6
その他	12.5	17.5	20.0	5.0

問9-2 顧客先の所在地(取引金額上位1社)

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	大田区	品川区	その他の東京特別区	その他の東京都	横浜市	川崎市	その他の神奈川県	その他の南関東(埼玉、千葉)	北関東・甲信(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)	東北(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟)	静岡県	中京圏(愛知、岐阜、三重)
全体	205	8.3	1.5	14.1	11.7	12.7	10.2	9.3	6.8	10.7	2.0	1.0	2.9
化学系	29	3.4	3.4	6.9	17.2	20.7	13.8	-	13.8	10.3	-	-	3.4
金属系	64	6.3	-	12.5	3.1	14.1	12.5	12.5	9.4	14.1	1.6	1.6	3.1
機械系	82	8.5	2.4	14.6	13.4	12.2	8.5	11.0	2.4	12.2	3.7	1.2	1.2
その他	30	16.7	-	23.3	20.0	3.3	6.7	6.7	6.7	-	-	-	6.7

問9-2 顧客先の所在地(取引金額上位1社)(続き) (SA)

上段:度数 下段:%	近畿内陸 (滋賀、京都、 奈良)	近畿臨海 (大阪、兵庫、 和歌山)	その他国内	国外
全体	0.5	2.0	3.9	2.4
化学系	-	-	3.4	3.4
金属系	1.6	1.6	4.7	1.6
機械系	-	3.7	2.4	2.4
その他	-	-	6.7	3.3

問10-1 仕入先・外注先の所在地

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	大田区	品川区	その他の東京 特別区	その他の東京 京都	横浜市	川崎市	その他の神 奈川県	その他の南 関東(埼玉、 千葉)	北関東・甲 信(茨城、栃 木、群馬、山 梨、長野)	東北(青森、 岩手、秋田、 宮城、山形、 福島、新潟)	静岡県	中京圏(愛 知、岐阜、三 重)
全体	266	45.5	18.8	25.2	32.0	48.1	40.2	30.1	28.9	22.9	15.8	7.9	8.3
化学系	42	28.6	11.9	23.8	33.3	31.0	33.3	16.7	28.6	19.0	4.8	4.8	4.8
金属系	81	51.9	21.0	27.2	28.4	53.1	53.1	33.3	23.5	21.0	16.0	8.6	4.9
機械系	103	50.5	18.4	24.3	33.0	55.3	41.7	35.0	33.0	29.1	22.3	7.8	11.7
その他	40	37.5	22.5	25.0	35.0	37.5	17.5	25.0	30.0	15.0	10.0	10.0	10.0

問10-1 仕入先・外注先の所在地(続き)

(MA)

上段:度数 下段:%	近畿内陸 (滋賀、京都、 奈良)	近畿臨海 (大阪、兵庫、 和歌山)	その他国内	国外
全体	3.4	8.6	14.7	10.2
化学系	-	14.3	19.0	14.3
金属系	1.2	9.9	7.4	3.7
機械系	5.8	6.8	18.4	13.6
その他	5.0	5.0	15.0	10.0

問10-2 仕入先・外注先の所在地(取引金額上位1社)

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	大田区	品川区	その他の東京 特別区	その他の東京 京都	横浜市	川崎市	その他の神 奈川県	その他の南 関東(埼玉、 千葉)	北関東・甲 信(茨城、栃 木、群馬、山 梨、長野)	東北(青森、 岩手、秋田、 宮城、山形、 福島、新潟)	静岡県	中京圏(愛 知、岐阜、三 重)
全体	175	17.7	-	8.6	13.1	21.1	10.3	5.7	9.1	4.0	2.3	0.6	0.6
化学系	27	14.8	-	14.8	22.2	14.8	7.4	3.7	-	11.1	-	-	-
金属系	55	21.8	-	1.8	9.1	23.6	21.8	5.5	7.3	3.6	1.8	-	1.8
機械系	66	12.1	-	9.1	9.1	25.8	6.1	6.1	15.2	1.5	4.5	1.5	-
その他	27	25.9	-	14.8	22.2	11.1	-	7.4	7.4	3.7	-	-	-

問10-2 仕入先・外注先の所在地(取引金額上位1社)(続)

(SA)

上段:度数 下段:%	近畿内陸 (滋賀、京都、 奈良)	近畿臨海 (大阪、兵庫、 和歌山)	その他国内	国外
全体	-	1.7	1.7	3.4
化学系	-	3.7	3.7	3.7
金属系	-	1.8	-	-
機械系	-	1.5	3.0	4.5
その他	-	-	-	7.4

問11 事業所の強み(3つまで)

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	技術力	精度・品質	企画提案 力・設計開 発力	短納期	小ロット対 応	生産設備	研究開発力	価格	営業・販売 力	その他
全体	258	60.1	57.0	18.6	38.4	32.6	8.9	4.7	18.2	7.8	4.3
化学系	39	43.6	61.5	23.1	41.0	25.6	10.3	7.7	15.4	7.7	2.6
金属系	79	59.5	68.4	8.9	44.3	48.1	12.7	-	17.7	3.8	3.8
機械系	101	66.3	50.5	25.7	36.6	26.7	5.0	6.9	18.8	6.9	4.0
その他	39	61.5	46.2	15.4	28.2	23.1	10.3	5.1	20.5	17.9	7.7

問12 コア技術の水準

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	世界トップレ ベル	国内で業界 最上位レベ ル	国内で業界 上位レベル	国内で業界 中位レベル	国内で業界 下位レベル	わからない
全体	269	5.6	12.6	32.7	22.7	0.4	26.0
化学系	42	4.8	14.3	31.0	14.3	-	35.7
金属系	83	4.8	10.8	39.8	30.1	-	14.5
機械系	105	4.8	15.2	30.5	19.0	1.0	29.5
その他	39	10.3	7.7	25.6	25.6	-	30.8

問13 コア技術向上のきっかけ

(MA)

上段:度数 下段:%	合計	自社の調査	顧客先、親 会社からの 助言やニー ズ	仕入先など からの情報 や助言	他社との共 同開発	大学との連 携	新たな機器 の導入	社員の技術 訓練	試験研究機 関、支援機 関、コンサル タントの 助言	行政の補助 金	その他	特になし	技術レベル は向上して いない
全体	263	34.6	58.9	23.2	8.4	4.9	28.5	23.6	6.1	9.9	2.7	10.3	8.7
化学系	41	43.9	68.3	29.3	4.9	2.4	17.1	19.5	9.8	7.3	2.4	2.4	9.8
金属系	80	32.5	63.8	21.3	6.3	5.0	43.8	31.3	7.5	15.0	5.0	6.3	7.5
機械系	103	35.0	58.3	19.4	11.7	5.8	20.4	23.3	5.8	9.7	1.0	10.7	8.7
その他	39	28.2	41.0	30.8	7.7	5.1	30.8	12.8	-	2.6	2.6	25.6	10.3

問14-1 「①研究」の取組状況(過去5年間) (SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取り組んだ	必要に応じて取り組んだ	過去5年以内には、取り組んでいない	該当なし
全体	241	10.8	32.0	14.1	43.2
化学系	37	5.4	21.6	24.3	48.6
金属系	72	12.5	22.2	20.8	44.4
機械系	97	12.4	41.2	7.2	39.2
その他	35	8.6	37.1	8.6	45.7

問14-2 「②新製品の開発」の取組状況(過去5年間) (SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取り組んだ	必要に応じて取り組んだ	過去5年以内には、取り組んでいない	該当なし
全体	250	19.6	26.0	13.2	41.2
化学系	40	17.5	17.5	25.0	40.0
金属系	76	18.4	17.1	11.8	52.6
機械系	97	21.6	33.0	10.3	35.1
その他	37	18.9	35.1	10.8	35.1

問14-3 「③既存製品の改良、リニューアル」の取組状況(過去5年間) (SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取り組んだ	必要に応じて取り組んだ	過去5年以内には、取り組んでいない	該当なし
全体	246	13.0	43.9	9.3	33.7
化学系	38	15.8	39.5	13.2	31.6
金属系	75	8.0	37.3	13.3	41.3
機械系	97	16.5	48.5	6.2	28.9
その他	36	11.1	50.0	5.6	33.3

問14-4 「④生産工程の改良・改善や高度化」の取組状況(過去5年間) (SA)

上段:度数 下段:%	合計	計画的に取り組んだ	必要に応じて取り組んだ	過去5年以内には、取り組んでいない	該当なし
全体	258	21.7	57.8	10.1	10.5
化学系	40	25.0	55.0	15.0	5.0
金属系	79	21.5	59.5	7.6	11.4
機械系	101	25.7	53.5	10.9	9.9
その他	38	7.9	68.4	7.9	15.8

問15 特許出願の有無(過去5年間) (SA)

上段:度数 下段:%	合計	あり	なし
全体	192	20.8	79.2
化学系	29	17.2	82.8
金属系	55	10.9	89.1
機械系	81	30.9	69.1
その他	27	14.8	85.2

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問15 特許出願件数(過去5年間) (数量)

上段:度数 下段:%	合計	1~4件	5~9件	10件以上
全体	39	82.1	12.8	5.1
化学系	5	100.0	-	-
金属系	6	83.3	-	16.7
機械系	24	79.2	16.7	4.2
その他	4	75.0	25.0	-

(注)過去5年間に特許を出願した事業所のみ

問16(1) 売上高に対する研究開発費の割合(2015年度) (数量)

上段:度数 下段:%	合計	計上なし	5%未満	5~10%未満	10%以上
全体	167	69.5	19.2	6.6	4.8
化学系	26	73.1	19.2	3.8	3.8
金属系	50	78.0	14.0	4.0	4.0
機械系	68	61.8	23.5	10.3	4.4
その他	23	69.6	17.4	4.3	8.7

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問16(2) 研究開発担当者の有無 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	あり	なし
全体	167	45.5	54.5
化学系	28	39.3	60.7
金属系	42	35.7	64.3
機械系	73	56.2	43.8
その他	24	37.5	62.5

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問16(2) 研究開発担当者数(専任) (数量)

上段:度数 下段:%	合計	なし	5人未満	5~10人未満	10人以上
全体	52	28.8	48.1	15.4	7.7
化学系	9	-	77.8	22.2	-
金属系	10	50.0	30.0	-	20.0
機械系	28	32.1	50.0	10.7	7.1
その他	5	20.0	20.0	60.0	-

(注)研究開発担当者ありの事業所のみ

問16(2) 研究開発担当者数(兼務) (数量)

上段:度数 下段:%	合計	なし	1人	2~4人	5人以上
全体	62	3.2	61.3	32.3	3.2
化学系	7	-	57.1	42.9	-
金属系	14	7.1	57.1	28.6	7.1
機械系	33	-	69.7	30.3	-
その他	8	12.5	37.5	37.5	12.5

(注)研究開発担当者ありの事業所のみ

問17(1) 研究開発費の傾向(過去5年間) (SA)

上段:度数 下段:%	合計	増加傾向	横ばい	減少傾向	計上なし
全体	189	12.7	19.6	6.3	61.4
化学系	29	17.2	10.3	-	72.4
金属系	54	9.3	9.3	5.6	75.9
機械系	79	12.7	29.1	10.1	48.1
その他	27	14.8	22.2	3.7	59.3

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問17(2) 研究開発・生産工程の改良等に向けた設備投資の有無(過去5年間) (SA)

上段:度数 下段:%	合計	あり	なし
全体	188	59.0	41.0
化学系	29	48.3	51.7
金属系	54	59.3	40.7
機械系	78	65.4	34.6
その他	27	51.9	48.1

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問17(3) 研究開発・生産工程の改良等による収益改善の有無(過去5年間) (SA)

上段:度数 下段:%	合計	収益の改善 につながった	収益の改善 につながっていない	わからない
全体	189	64.6	13.8	21.7
化学系	29	62.1	13.8	24.1
金属系	54	63.0	18.5	18.5
機械系	79	69.6	11.4	19.0
その他	27	55.6	11.1	33.3

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問18 研究開発・生産工程の改良等の実施主体と方法(過去5年間) (MA)

上段:度数 下段:%	合計	貴事業所が 単独で実施	他の事業所 や機関と共 同	他の事業所 や機関への 委託	他の事業所 や機関から の受託	公開特許を 利用	人材を採用 した	関連企業を 買収した
全体	182	83.5	20.9	2.2	4.4	1.1	13.2	-
化学系	25	84.0	32.0	4.0	-	4.0	8.0	-
金属系	51	86.3	13.7	3.9	2.0	-	19.6	-
機械系	80	85.0	22.5	-	7.5	1.3	12.5	-
その他	26	73.1	19.2	3.8	3.8	-	7.7	-

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問19 研究開発に取り組む上での問題 (MA)

上段:度数 下段:%	合計	人材	設備	資金	取り組む時間	共同研究・ 開発のパー トナー	相談相手	その他	問題は特に ない	取り組む予 定がない
全体	192	64.1	29.2	35.9	34.9	12.5	9.9	1.0	3.6	19.3
化学系	29	55.2	24.1	31.0	31.0	13.8	10.3	-	3.4	27.6
金属系	56	62.5	32.1	32.1	32.1	10.7	8.9	1.8	3.6	19.6
機械系	81	71.6	27.2	44.4	40.7	16.0	9.9	-	-	14.8
その他	26	53.8	34.6	23.1	26.9	3.8	11.5	3.8	15.4	23.1

(注)過去5年間に研究開発等に取り組んだ事業所のみ

問20 ①顧客先との近接性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性があ る	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	264	36.0	37.1	13.6	9.5	3.8	-
化学系	41	31.7	39.0	17.1	4.9	7.3	-
金属系	82	36.6	36.6	17.1	7.3	2.4	-
機械系	101	31.7	38.6	13.9	11.9	4.0	-
その他	40	50.0	32.5	2.5	12.5	2.5	-

問20 ②消費地(市場)との近接性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性があ る	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	238	20.6	25.6	24.4	14.7	14.3	0.4
化学系	37	13.5	24.3	24.3	18.9	18.9	-
金属系	74	23.0	31.1	16.2	8.1	20.3	1.4
機械系	88	19.3	19.3	34.1	14.8	12.5	-
その他	39	25.6	30.8	17.9	23.1	2.6	-

問20 ③仕入先との近接性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性があ る	まあ ある	どちらでもな い	あまりない	ない	該当なし
全体	265	24.5	44.9	17.4	9.4	3.8	-
化学系	42	28.6	35.7	19.0	9.5	7.1	-
金属系	82	32.9	45.1	11.0	7.3	3.7	-
機械系	102	16.7	51.0	19.6	9.8	2.9	-
その他	39	23.1	38.5	23.1	12.8	2.6	-

問20 ④外注先・委託先との近接性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもない	あまりない	ない	該当なし
全体	259	24.7	44.8	17.8	7.3	5.4	-
化学系	39	23.1	43.6	10.3	12.8	10.3	-
金属系	81	30.9	43.2	16.0	6.2	3.7	-
機械系	101	23.8	47.5	20.8	4.0	4.0	-
その他	38	15.8	42.1	21.1	13.2	7.9	-

問20 ⑤試験研究機関との近接性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもない	あまりない	ない	該当なし
全体	227	8.4	12.3	25.6	16.3	36.1	1.3
化学系	33	9.1	12.1	18.2	27.3	30.3	3.0
金属系	72	6.9	16.7	19.4	16.7	38.9	1.4
機械系	86	8.1	11.6	33.7	12.8	32.6	1.2
その他	36	11.1	5.6	25.0	13.9	44.4	-

問20 ⑥学術研究機関の充実 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもない	あまりない	ない	該当なし
全体	221	4.5	9.5	25.3	14.5	44.8	1.4
化学系	28	3.6	14.3	21.4	21.4	35.7	3.6
金属系	71	4.2	12.7	19.7	11.3	50.7	1.4
機械系	86	4.7	8.1	31.4	15.1	39.5	1.2
その他	36	5.6	2.8	25.0	13.9	52.8	-

問20 ⑦最新情報の収集 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもない	あまりない	ない	該当なし
全体	238	11.8	36.1	25.2	16.0	10.5	0.4
化学系	33	18.2	42.4	18.2	9.1	12.1	-
金属系	76	15.8	35.5	18.4	18.4	10.5	1.3
機械系	92	8.7	33.7	34.8	13.0	9.8	-
その他	37	5.4	37.8	21.6	24.3	10.8	-

問20 ⑧研究者、技術者の確保 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもない	あまりない	ない	該当なし
全体	235	8.9	14.9	26.0	18.3	31.5	0.4
化学系	31	16.1	19.4	19.4	12.9	32.3	-
金属系	75	12.0	12.0	22.7	13.3	38.7	1.3
機械系	94	4.3	17.0	31.9	22.3	24.5	-
その他	35	8.6	11.4	22.9	22.9	34.3	-

問20 ⑨物流(陸・海・空)の利便性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもない	あまりない	ない	該当なし
全体	259	20.5	47.5	19.3	5.0	7.3	0.4
化学系	41	19.5	61.0	12.2	2.4	4.9	-
金属系	80	26.3	45.0	15.0	5.0	7.5	1.3
機械系	98	12.2	49.0	26.5	6.1	6.1	-
その他	40	30.0	35.0	17.5	5.0	12.5	-

問20 ⑩通勤の利便性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもない	あまりない	ない	該当なし
全体	263	22.1	42.6	20.2	9.9	5.3	-
化学系	40	20.0	35.0	30.0	7.5	7.5	-
金属系	82	26.8	50.0	13.4	4.9	4.9	-
機械系	101	20.8	40.6	22.8	12.9	3.0	-
その他	40	17.5	40.0	17.5	15.0	10.0	-

問20 ⑪住宅地、商業地との混在回避 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもない	あまりない	ない	該当なし
全体	249	15.3	25.7	32.5	16.1	10.0	0.4
化学系	39	23.1	33.3	20.5	17.9	5.1	-
金属系	79	19.0	26.6	26.6	13.9	12.7	1.3
機械系	93	8.6	23.7	39.8	17.2	10.8	-
その他	38	15.8	21.1	39.5	15.8	7.9	-

問20 ⑫用地面積 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもない	あまりない	ない	該当なし
全体	256	12.9	25.4	22.7	24.6	14.1	0.4
化学系	40	10.0	22.5	17.5	35.0	15.0	-
金属系	79	19.0	30.4	15.2	20.3	15.2	-
機械系	98	7.1	23.5	29.6	25.5	13.3	1.0
その他	39	17.9	23.1	25.6	20.5	12.8	-

問20 ⑬国・地方自治体の助成 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもない	あまりない	ない	該当なし
全体	247	6.9	20.2	25.5	14.6	32.0	0.8
化学系	37	5.4	24.3	13.5	16.2	40.5	-
金属系	77	11.7	24.7	19.5	15.6	27.3	1.3
機械系	95	5.3	17.9	35.8	12.6	27.4	1.1
その他	38	2.6	13.2	23.7	15.8	44.7	-

問20 ⑭自治体の誠意・積極性・迅速性 (SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもない	あまりない	ない	該当なし
全体	243	4.5	20.6	31.7	18.5	23.9	0.8
化学系	36	2.8	25.0	13.9	22.2	36.1	-
金属系	75	8.0	25.3	29.3	14.7	21.3	1.3
機械系	96	3.1	16.7	40.6	17.7	20.8	1.0
その他	36	2.8	16.7	30.6	25.0	25.0	-

問20 ⑮ 本社や他の自社工場との近接性

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもない	あまりない	ない	該当なし
全体	123	21.1	35.0	20.3	8.1	15.4	-
化学系	18	27.8	33.3	16.7	16.7	5.6	-
金属系	42	28.6	33.3	16.7	2.4	19.0	-
機械系	45	11.1	42.2	24.4	8.9	13.3	-
その他	18	22.2	22.2	22.2	11.1	22.2	-

問20 ⑯ 海外で事業を行う上での利便性

(SA)

上段:度数 下段:%	合計	優位性がある	まあ ある	どちらでもない	あまりない	ない	該当なし
全体	72	9.7	22.2	15.3	5.6	47.2	-
化学系	9	11.1	11.1	-	11.1	66.7	-
金属系	20	10.0	25.0	15.0	-	50.0	-
機械系	30	6.7	26.7	23.3	10.0	33.3	-
その他	13	15.4	15.4	7.7	-	61.5	-